

**廿日市市の産業振興に関する市内事業者アンケート調査
集計結果
(速報版)**

令和 7 年 3 月

ランドブレイン株式会社

0.アンケート調査の実施要領

(1)目的

次期産業振興ビジョンの策定に向けた基礎資料として、市内事業者の経営状況や人材確保の実態、設備投資を含む今後の拠点機能の方向性、本市の事業環境全般に対する評価、現行の産業振興ビジョンの戦略・戦術に対する満足度・重要度、現行の企業支援施策の認知度・利用実績、具体的な支援ニーズ等を把握することを目的とする。

(2)対象者

市内に本社または事業所を置く企業及び個人事業主 1,223 社/者

＊市の課税課が保有する事業者データに基づき、有意抽出・無作為抽出の組合せによって抽出・選定を行った。

(3)対象業種

市内事業者の多様な意見を聴取するため、対象業種は設定せず、全業種を対象に実施した。

(4)実施スケジュール

発 送：令和 7 年 1 月 17 日(金)

回答期限：令和 7 年 1 月 31 日(金) ＊その後、未回答者に対し、ハガキによる督促を行うタイミングで、2 月 28 日(金)まで延長した。

最終集計：令和 7 年 2 月 28 日(金)

(5)回収結果

発送総数：1,223 通

不達件数：14 通

有効発送数：1,209 通

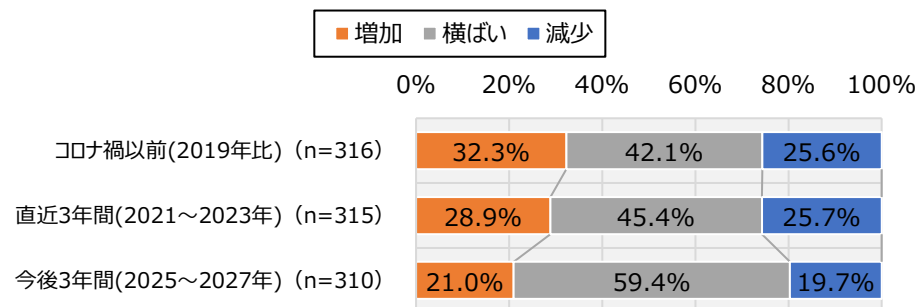
回答数：332 通

回答率：27.5%

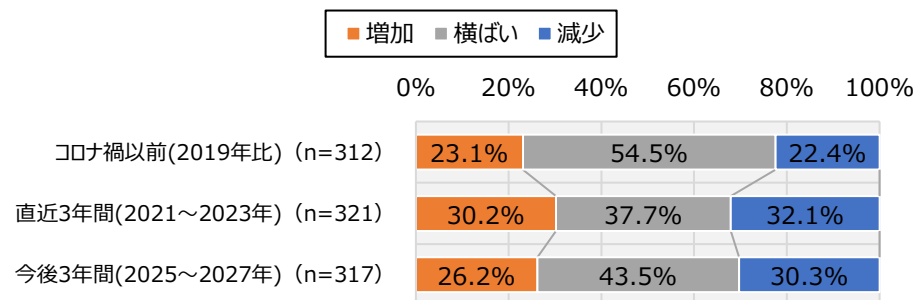
1.市内事業者の経営状況・事業方針

(1)直近の動きと今後の見通し

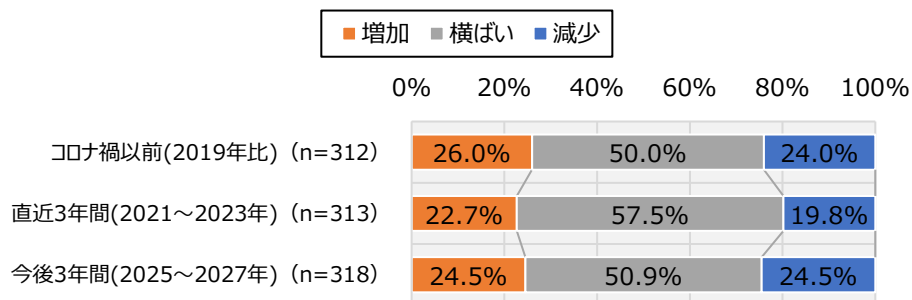
①売上高・生産高



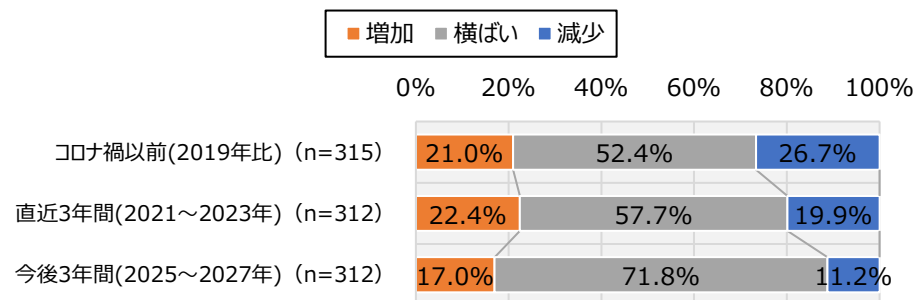
②営業利益



③設備投資額



④従業員数

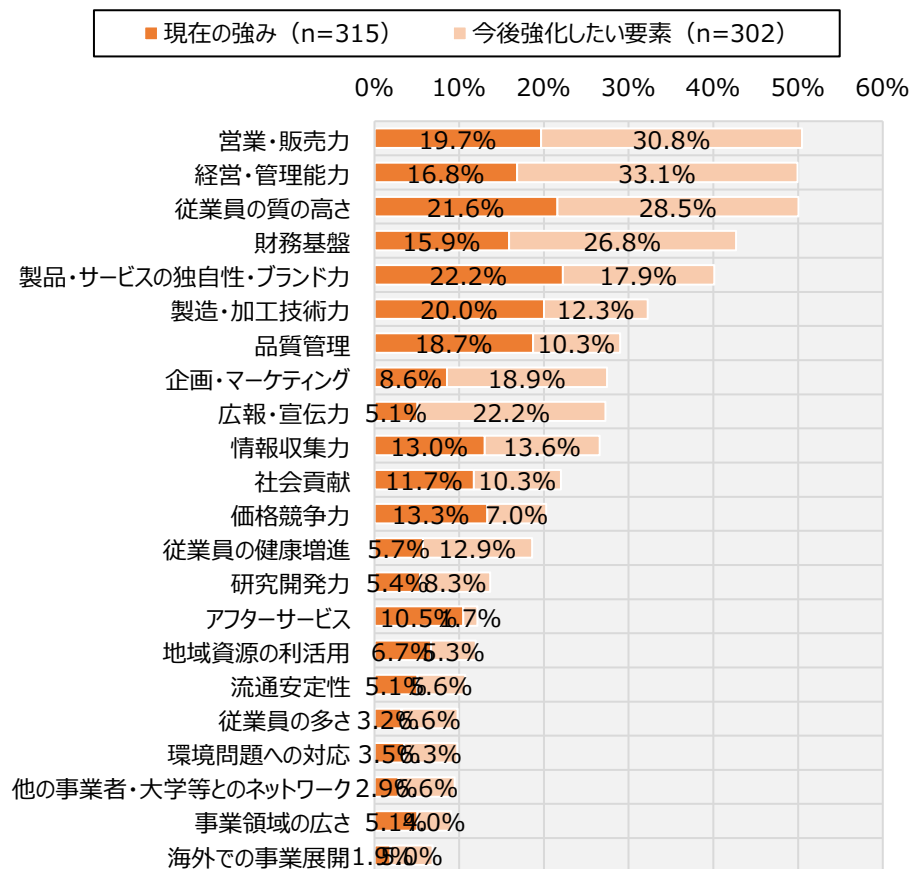


<コメント>

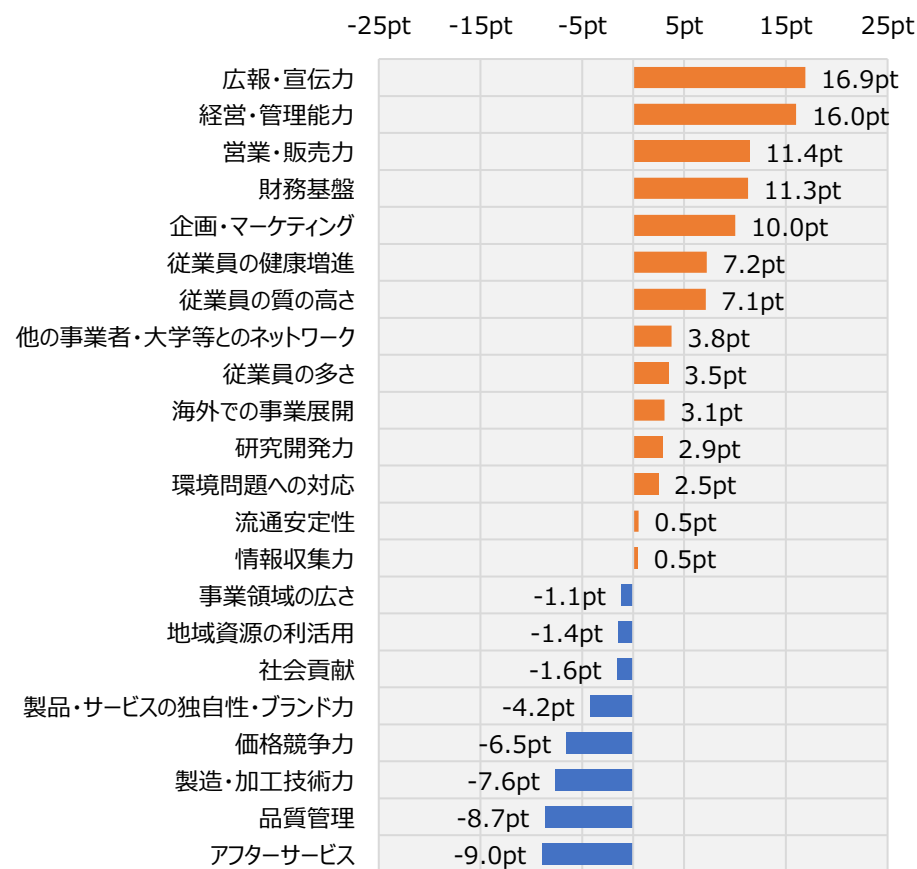
- 直近の動きと今後の見通しの比較において、売上高・生産高については、「増加」「減少」の割合が低下し、「横ばい」が6割近くに増加するなど、安定的・保守的な事業経営を予測・志向している企業が多い。背景には、人口減少や労働力不足、競争環境の変化など、中長期的な不確実性への対応、さらにはコロナ回復期からの正常化の過程における成長率の鈍化等があるものと推察される。同様の傾向は、営業利益における「横ばい」の増加、「増加」「減少」の微減といった動きからも感じられる。なお、今後の「減少」を予測する割合を見ると、売上高・生産高が約2割であるのに対し、営業利益は約3割と上回っている。目下の原材料価格やエネルギーコスト、人件費等の上昇による利益の圧迫、価格転嫁の難しさなどがうかがえる。
- 設備投資額に関しては、「増加」「減少」とも微増となり、売上高や営業利益の安定志向に比べると、設備投資は二極化が進んでいる。将来の事業環境に対する認識の差が、設備投資戦略の差に表れているものと考えられる。
- 従業員数に関しては、「横ばい」の割合が大幅増となっており、他の指標に比べても「横ばい(=現状維持)」を重視する傾向が顕著に見られる。現在の人材不足を踏まえて、売上高や営業利益の見通しが必ずしも明るくない中でも、従業員規模を維持しようとする姿勢の表れと取ることができる。

(2)自社の事業上の強み・弱み

①現在の強みと今後強化したい要素



②強みと弱み(強化したい要素)のギャップ (今後強化したいー現在の強み)

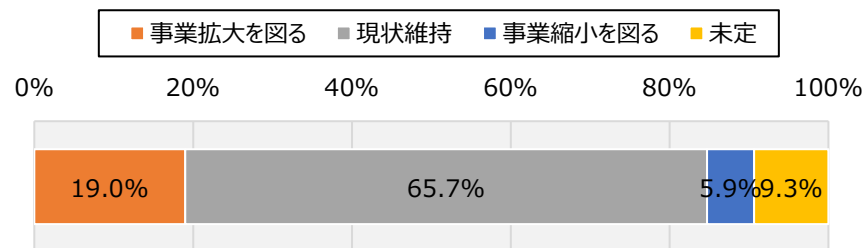


<コメント>

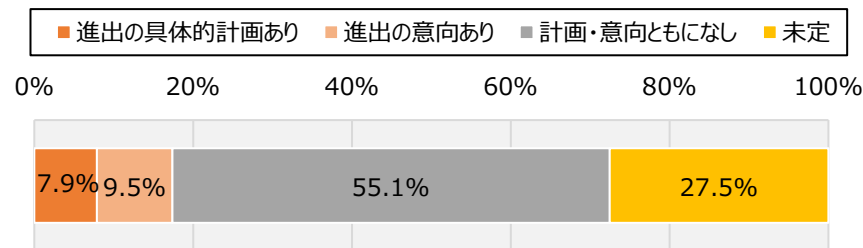
- 「現在の強み」「今後強化したい要素」については、左のグラフの通りとなった。回答率を足し合わせると、「営業・販売力」「経営・管理能力」「従業員の質の高さ」「財務基盤」「製品・サービスの独自性・ブランド力」など、基礎的な要素が上位を占めた。経済環境の不確実性や事業環境の変化を背景に、経営基盤の強化が急務と考えている企業の多さがうかがえる。「製品・加工技術力」「品質管理」なども比較的高いが、「今後強化したい要素」の割合は、経営基盤に関する上位の項目を大きく下回っており、強化の優先度は低い。
- 一方、「現在の強み」と「今後強化したい要素」の回答率のギャップに、経営課題に基づく優先度の違いが見てとれる。ギャップが大きい順に並べたのが右のグラフだが、「広報・宣伝力」「経営・管理能力」「営業・販売力」「財務基盤」「企画・マーケティング」などが上位に並ぶ。経営基盤に関する要素以外に、認知度の向上や市場でのプレゼンス強化、差別化戦略や市場開拓の必要性を重視する姿勢が表れている。加えて、「従業員の健康増進」「従業員の質の高さ」に対する関心度の高さから、人材の確保・維持に関する前項と共通した傾向が確認できる。

(3) 既存事業・新規事業に対する方針

① 既存事業



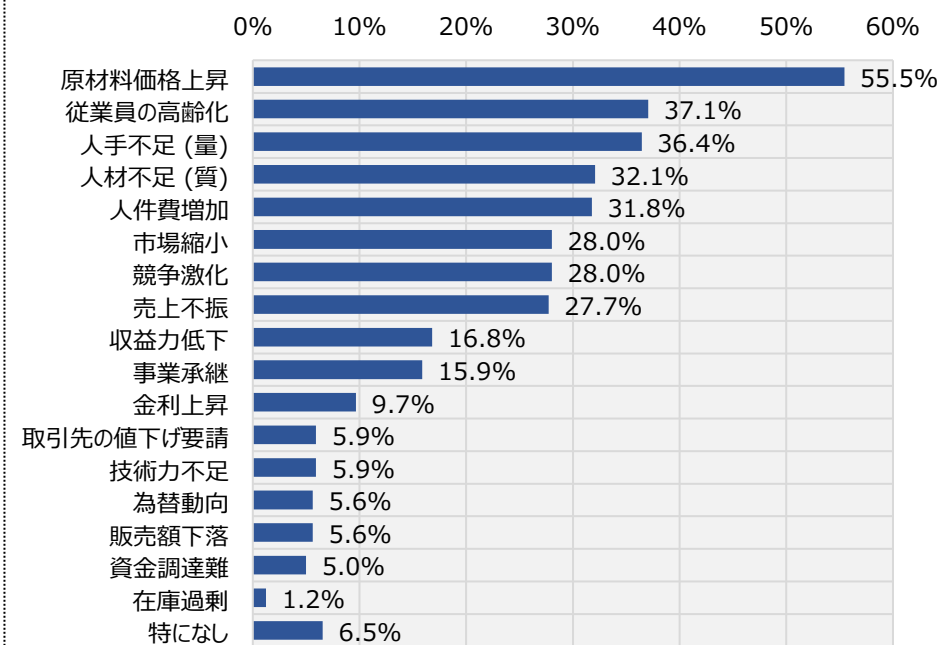
② 新規事業



<コメント>

- 既存事業については、「現状維持」が6割近くを占めるが、「事業拡大を図る」が2割近くで、「事業縮小を図る」を大きく上回っていることから、全体的には事業拡大に意欲的な姿勢が表れている。
- 新規事業(既存事業とは別分野への進出)については、「計画・意向ともになし」が5割強を占める一方、「進出の具体的計画あり」「進出の意向あり」が2割近くに上り、すでに計画段階にある事業者も一定数見られる。また、「未定」とした事業者も3割近くいることから、さらなる増加が期待される。

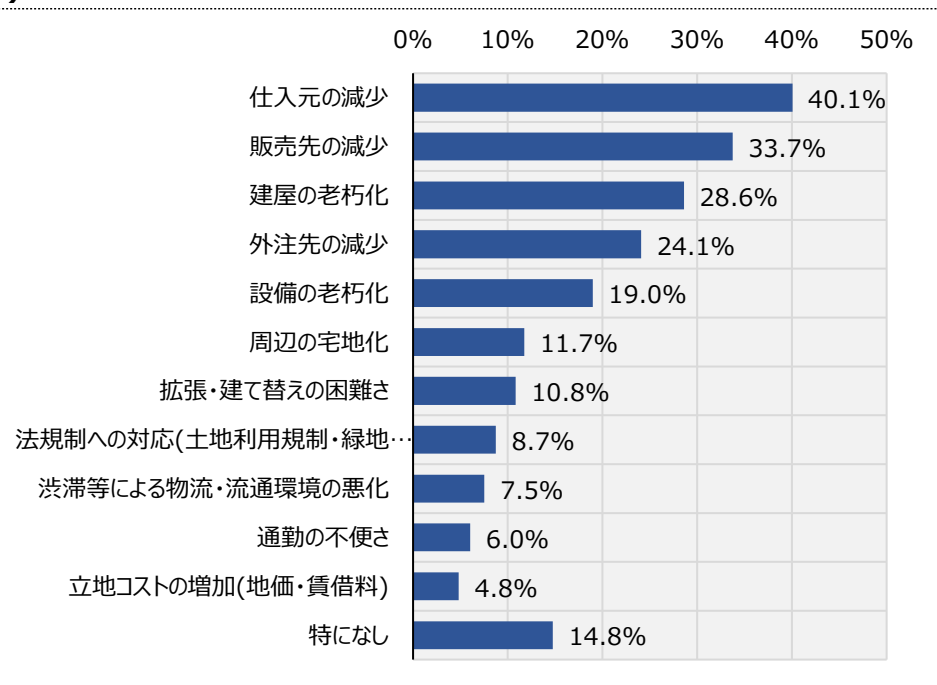
(4) 経営上の不安要素



<コメント>

- 「原材料価格上昇」が55.3%で突出し、事業者の多くが原価の増加による利益率の圧迫、並びに価格転嫁の難しさを深刻な問題と捉えている。同様に「人件費増加」も31.6%と高く、この2つが収益構造の圧力要因として認識されている。
- 一方、「従業員の高齢化」「人手不足(量)」「人材不足(質)」等も上位を占めており、労働力の量的・質的な確保が困難な状況がうかがえる。とりわけ「従業員の高齢化」の高さは、世代交代の問題にも繋がるもので、熟練労働者の退職に伴う技術・知識の喪失リスクもはらんでいる。
- 「市場縮小」「競争激化」「売上不振」など、市場環境に関する要素も3割弱に上り、価格競争の激化や利益率の低下といった市場環境の厳しさが、原材料価格の上昇や人件費増加と相まって、事業者の経営をいっそう圧迫していることが分かる。
- コスト上昇や人材確保、市場環境の変化に関する要素に比べて、財務面や技術面に関する要素は低く、前者の方がより優先度の高い課題であることを示唆している。

(5)事業所の立地環境上の課題

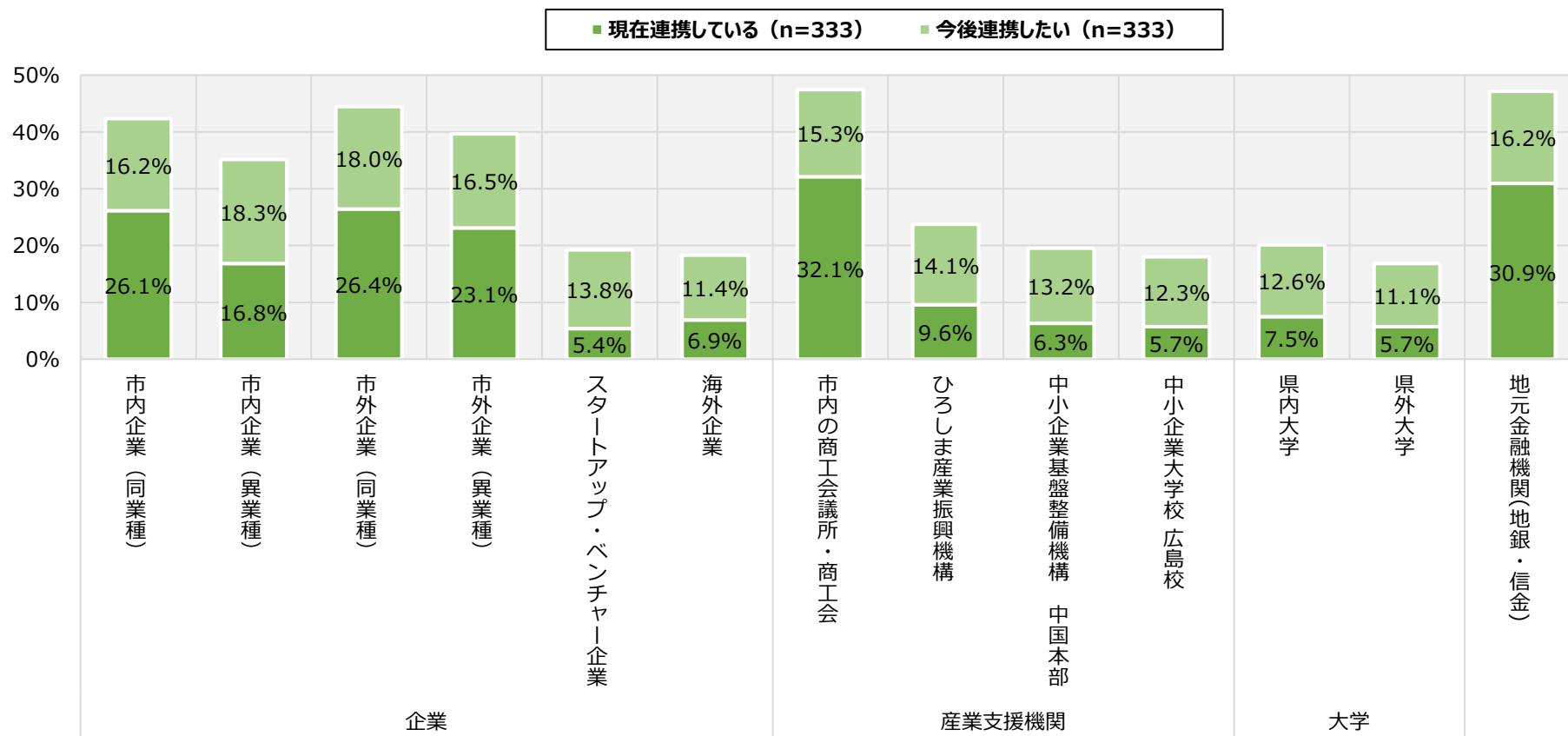


<コメント>

- 上位の「仕入元の減少」「販売先の減少」「外注先の減少」は、いずれも事業ネットワークの縮小やサプライチェーンの脆弱化に関する要素であり、市内及び周辺における市場縮小、産業集積の希薄化を懸念する事業者が多い。市産業のエコシステム全体の弱体化、地域経済の活力低下を示唆する点で、注視すべき傾向と言える。
- 一方、「建屋の老朽化」「設備の老朽化」も上位となっている。施設・設備の老朽化は生産性や品質、競争力の低下だけでなく、安全性や景観にも関わる要素であり、設備更新や改修の必要性が今後高まるものと思われる。
- 「周辺の宅地化」「拡張・建て替えの困難さ」など、立地環境の変化に関する課題は、相対的に低い割合となっている。

(7)社外連携(企業・産業支援機関・大学等)に関する取組状況・意向

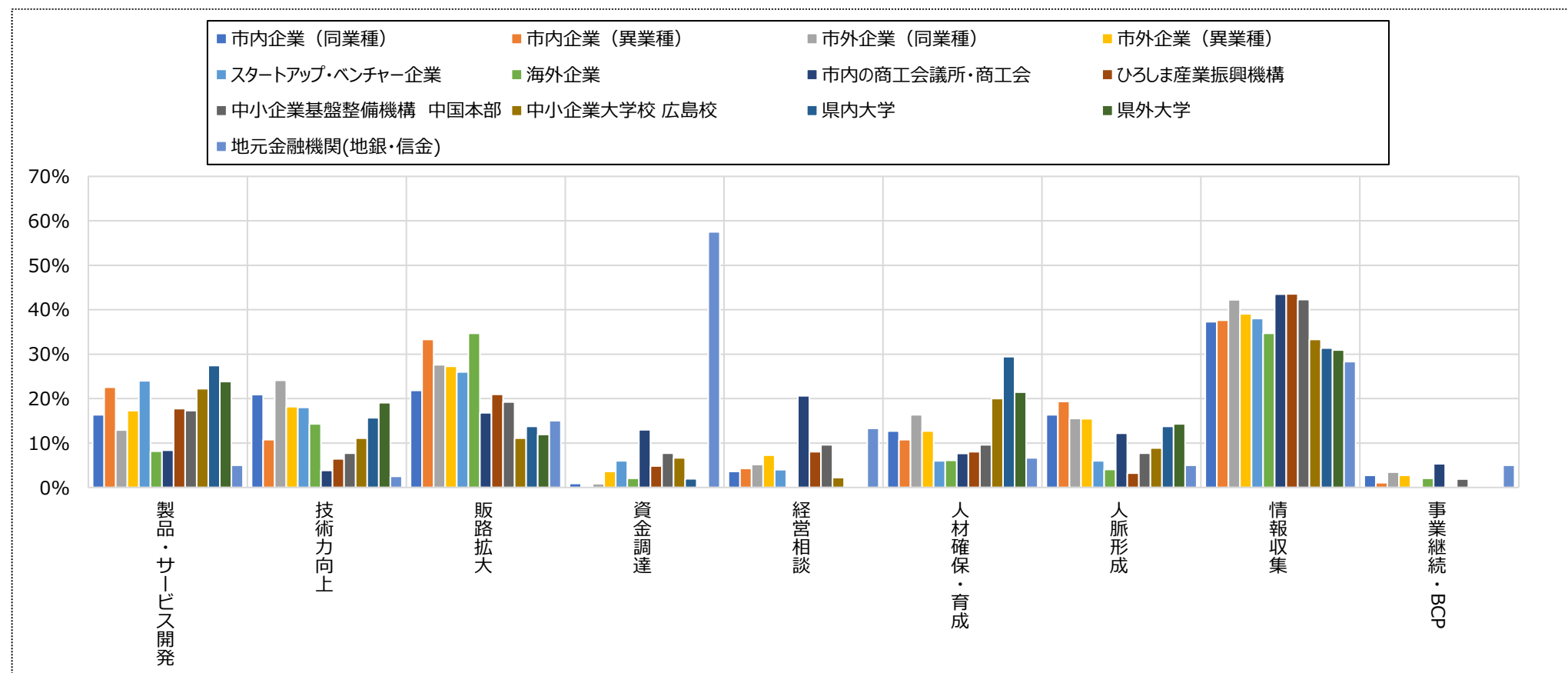
①現在の連携状況と今後の意向



<コメント>

- 「現在連携している」を見ると、「市内の商工会議所・商工会」「地元金融機関(地銀・信金)」が回答率 3 割超となっており、「今後連携したい」と合わせると半数近くに達することから、事業者からの信頼度の高さがうかがえる。それ以外の産業支援機関や大学は、「現在連携している」は総じて 1 割未満にとどまるが、「今後連携したい」を合わせると 2 割前後に上り、潜在的な連携意向が確認できる。
- 「市外企業(同業種)」「市内企業(同業種)」「市外企業(異業種)」も 25%前後と高く、企業間連携がある程度進んでいる一方、「市内企業(異業種)」のみ 16.9%とやや低い。ただし、「今後連携したい」の回答率は 18.4%と、企業の中では最も連携意向が高いことから、異業種間のマッチング機会の創出が重要となる。また、「スタートアップ・ベンチャー企業」や「海外企業」との連携意向も、産業支援機関と同程度で存在する。

②連携に期待する効果

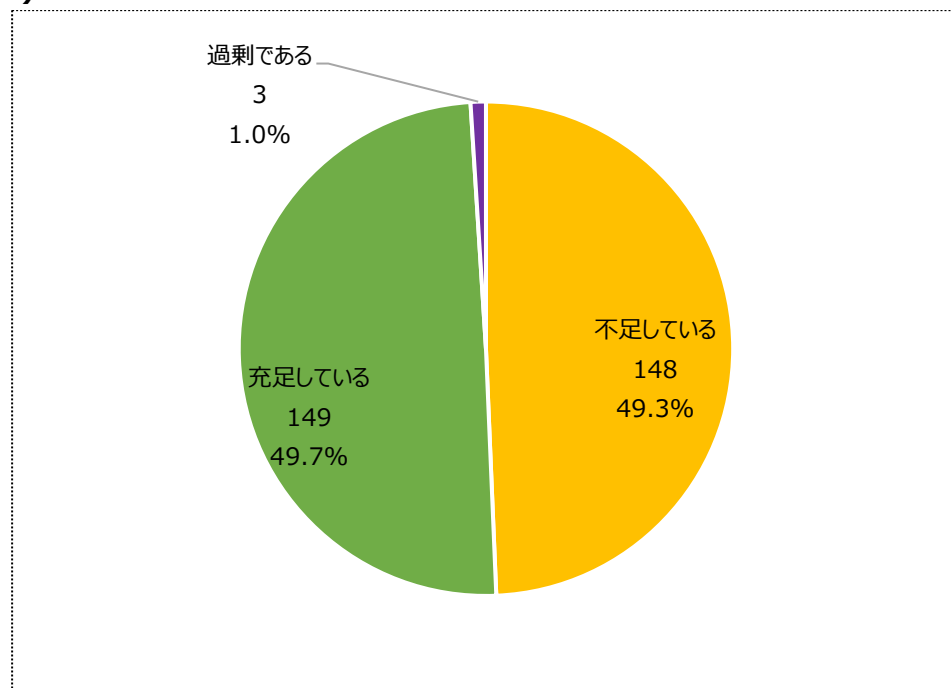


<コメント>

- 連携先ごとに、事業者側が期待している効果を取りまとめた。特徴的な傾向を見ると、事業者側のニーズが最も高い「情報収集」については、幅広い連携先に期待されており、中でも「市内の商工会議所・商工会」「ひろしま産業振興機構」「中小企業基盤整備機構 中国本部」がひときわ高い。
- 「資金調達」は「地元金融機関」が突出しており、連携先をほぼ一手に担う格好となっている。
- 上記以外は、「経営相談」は商工会議所・商工会、「技術力向上」は市内内外の同業種、「製品・サービス開発」は「県内大学」や「スタートアップ・ベンチャー企業」「市内企業(異業種)」、「技術力向上」は「市外企業(同業種)」や「市内企業(同業種)」、「人材確保・育成」は「県内大学」など、効果別に一定の方向性が確認できる。なお、「事業継続・BCP」を目的とした連携のニーズは少なく、連携によって改善したいという事業者自体、限定的と思われる。

2.市内事業者の人材確保・育成に関する取組状況

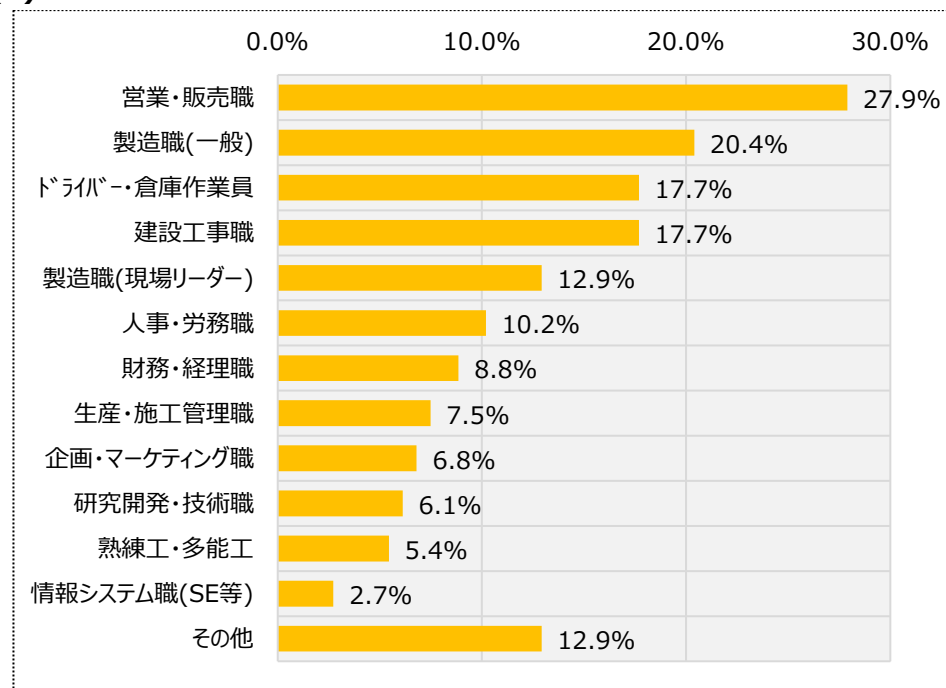
(1)人材確保の状況



<コメント>

- 「不足している」と「充足している」がほぼ半々で分かれており、人材確保に関しては、二極化の傾向が伺える。
- 「不足している」とした企業に対し、具体的な不足人数を質問したところ、全体の平均値を取ると 1 事業所あたり 3.5 人となった(最大 30 人・最少 1 人)。事業者によって開きはあるが、2 人不足としている事業者が 53 件で最も多く、1 人不足の 27 件が続く。1 人不足の事業者も容易に確保できない部分に、人材不足の深刻さが表れている。

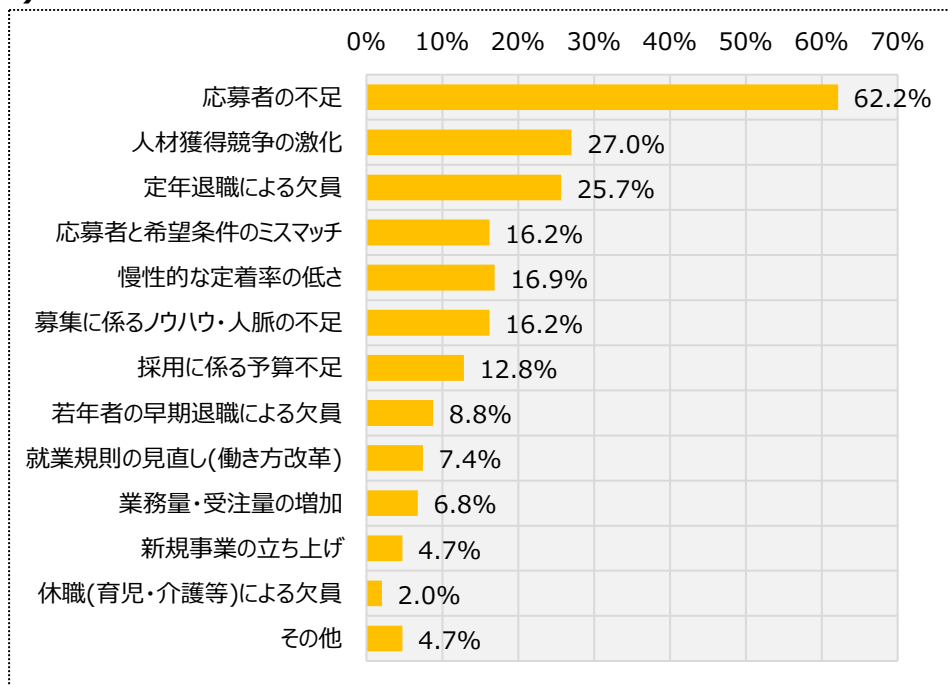
(2)不足している職種



<コメント>

- 「営業・販売職」が回答率 3 割近くで突出している。市の主要産業であるサービス業においては、直接的に収益の創出を担う職種であり、人材不足が続くと、売上確保・拡大の制約要因となりかねない現状がうかがえる。
- 「製造職(一般)」や「ドライバー・倉庫作業員」「建設工事職」など、現場で実務を担う職種も不足感が顕著で、今後、生産能力や納期対応に影響を与える可能性がある。
- 「研究開発・技術職」「熟練工・多能工」「情報システム職」など、専門性の高い職種の不足感は相対的に低い。ただ、目下のデジタルトランスフォーメーションの流れを踏まえると、「情報システム職」の低さは、デジタル化に対する消極性(必要性を認識していないか、コスト面から採用を見送っている)の表れととらえることもできる。

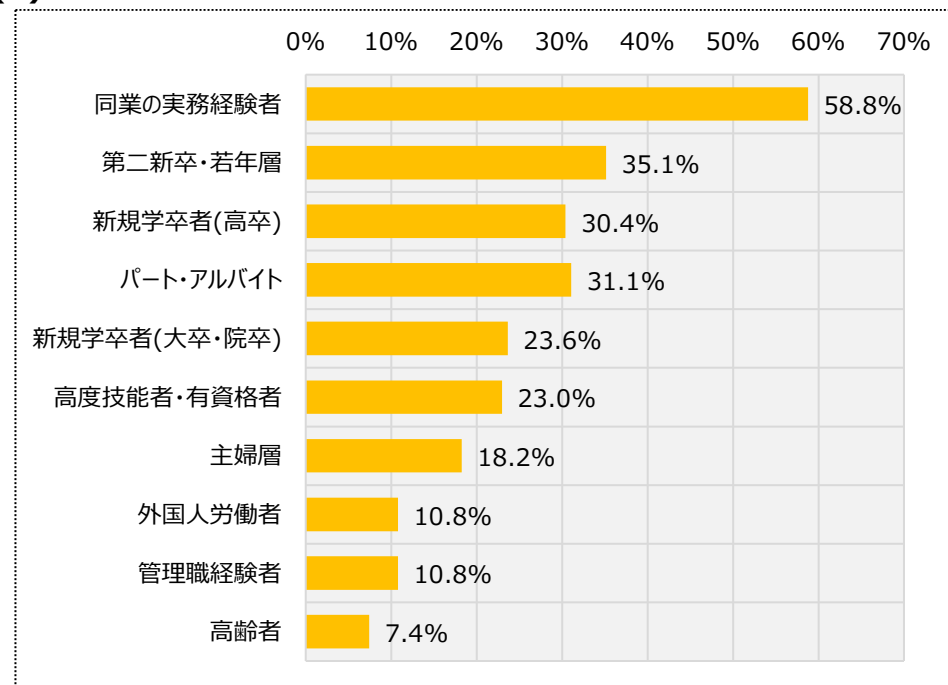
(3)人材不足の要因



<コメント>

- 「応募者の不足」の回答率が6割超に上り、地域の労働市場における需給バランスが崩れていることを示唆している。これは廿日市市に限らず、全国共通の構造的要因によるものであり、短期的な解決策による対応は困難と考えられる。
- 上記の主要因に続く「人材獲得競争の激化」と「定年退職による欠員」も、回答率が3割弱と高い。前者は賃金の上昇、福利厚生の改善、労働条件の向上といった形で、労働者にはプラスに働く可能性もあるが、経営を圧迫する要素でもある。加えて、後者は、厳しい労働市場の中で、熟練者の置き換えを迫られるという点で、質的な人材不足の問題もはらんでいる。
- 「募集に係るノウハウ・人脈の不足」「採用に係る予算不足」については別途、企業規模によるクロス分析も必要だが、特に小規模事業者が直面している可能性が高いと推察される。

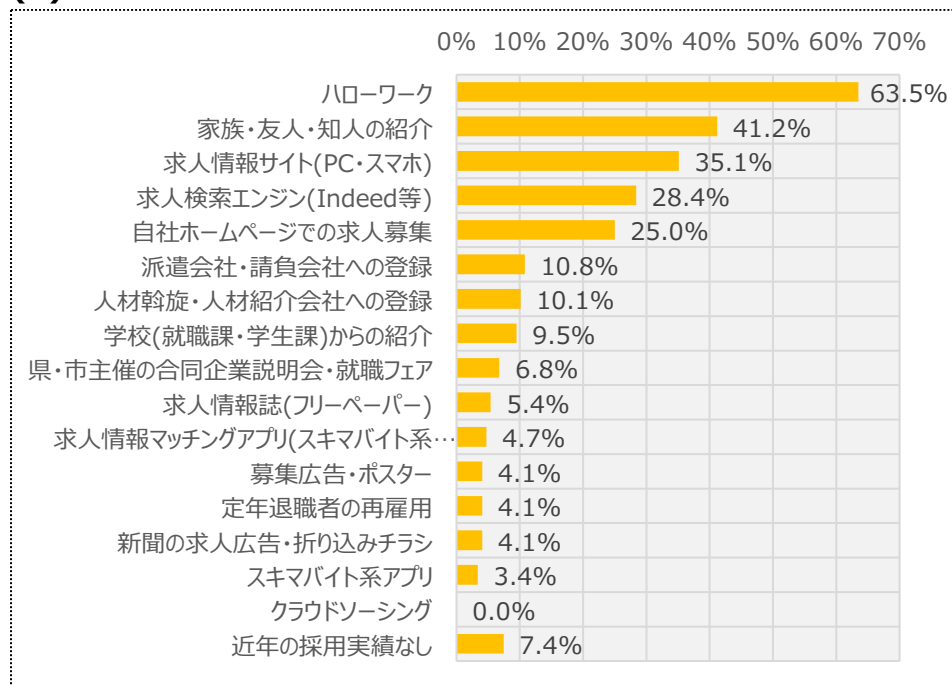
(4)採用したい人材層



<コメント>

- 「同業の実務経験者」が回答率58.5%と過半数を占め、即戦力志向が顕著に表れている。人材育成に投資する時間的・資金的余裕がなく、短期的な人材ニーズの充足を優先せざるを得ない状況がうかがえる。
- 「第二新卒・若年層」「新規学卒者(高卒)」も高く、将来的な成長の可能性や長期的な雇用を見据えた、若年層の採用ニーズを反映している。これに続く「パート・アルバイト」の高さは、特定の時間帯に人手を求める小売業・サービス業や繁閑の差の大きい業種など、柔軟な雇用形態で人材を確保したい意向の表れと見られる。
- 「新規学卒者(大卒・院卒)」や「高度技能者・有資格者」も2割強に達しており、専門知識や高度なスキルを持つ人材へのニーズも一定数存在する。一方、「主婦層」「外国人労働者」「高齢者」へのニーズは相対的に低い。多様な人材の活用に対する意識が十分浸透していないことを示している。
- 今回の分析からは読み取れないが、業種・業態による採用ニーズの違いが明確にあるものと推測される。

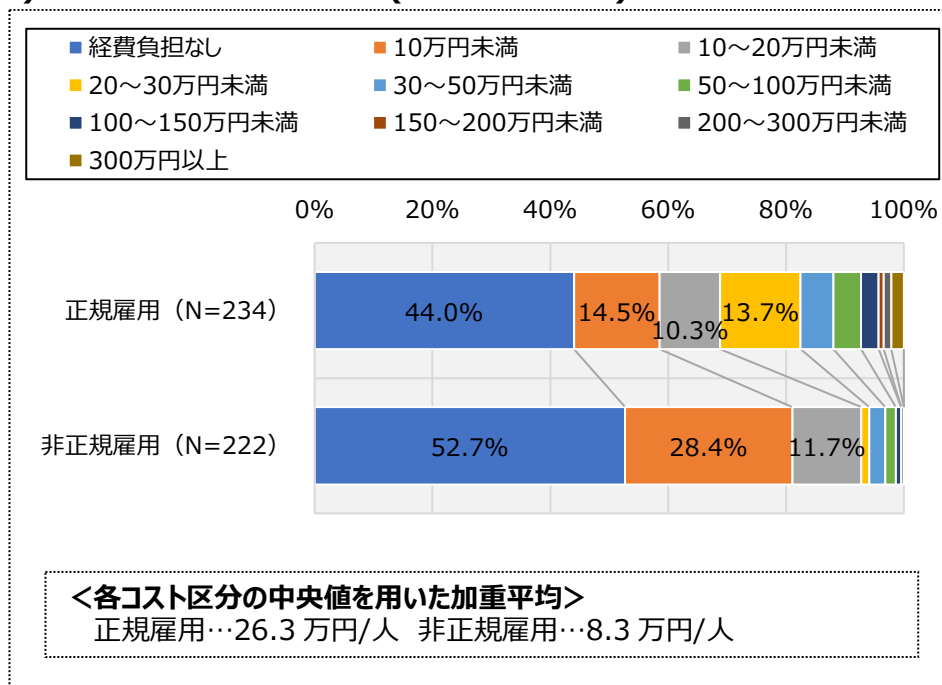
(5) 主な求人方法・採用ルート



<コメント>

- 「ハローワーク」の回答率が6割強で突出している。公的機関としての認知度や信頼性以上に、無料で利用可能な点が大いものと推察される。また、「家族・友人・知人の紹介」も4割超と高い。紹介による採用はミスマッチが少なく、定着率も高いことから、実効性の高い採用ルートとして重視されていると思われる。
- 「求人情報サイト」「求人検索エンジン」「自社ホームページでの求人募集」も30%前後と高い回答率を示しており、求人・採用活動のオンラインシフトの傾向が表れている。いまや即戦力人材や若年層へのアプローチには、オンライン媒体の活用が必須であり、これらを求める事業者ほど利用率が高いものと推察される。
- 「学校からの紹介」は10%弱と、高校・大学との関係性を構築できている事業者は限定的である。特に新卒採用を重視する事業者は、連携の確立が課題と思われる。
- 「県・市主催の合同企業説明会・就職フェア」の利用率は低く、行政や公的機関が主催するマッチングイベントは十分活用されていない。開催頻度や規模、対象者など、事業者のニーズに合致したものに改善を図る必要がある。

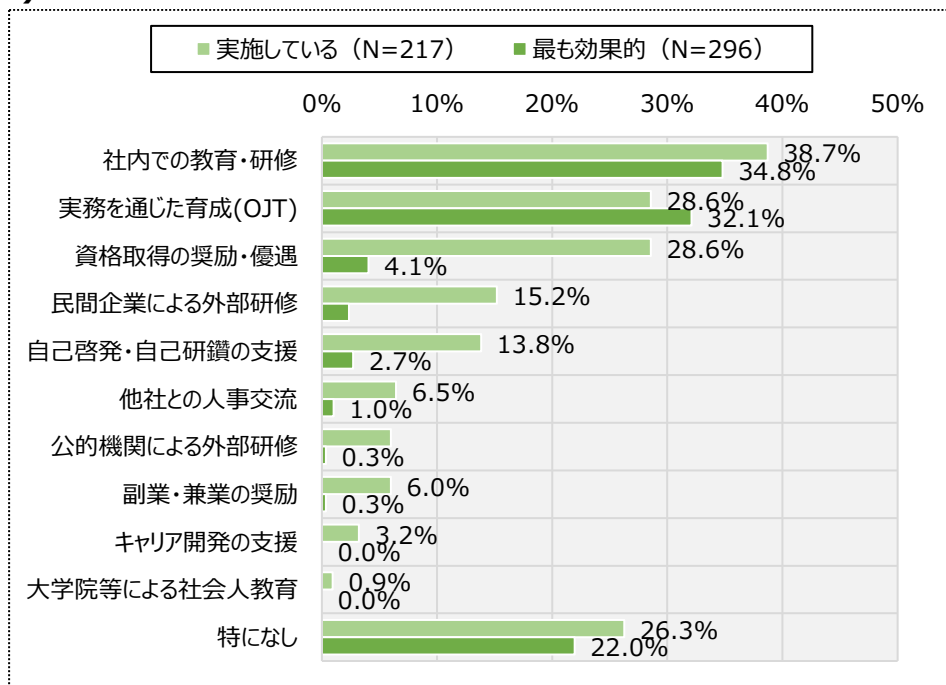
(6) 人材募集に係るコスト負担(採用1名あたり)



<コメント>

- 正規雇用・非正規雇用とも「経費負担なし」の構成比が最も大きく、正規雇用で4割強、非正規雇用で5割強と、いずれも事業者の半数近くを占める。前項における「ハローワーク」や「家族・友人・知人の紹介」の高さとも合致している。厳しい人材不足に直面しながら、採用コストを切り詰めざるを得ないジレンマが感じられる。
- 当然ながら、非正規雇用の方が全体的に正規雇用よりも採用コストが低い傾向にあり、特に「10万円未満」の層は非正規雇用が3割弱と、正規雇用を大きく上回っている。採用コストの加重平均においても、正規雇用は非正規雇用の3倍と明確な差が見られる。
- 正規雇用の採用コストは幅広く分布しているが、20万円以上の層が3割近くを占めている。正規雇用者への長期的な人材投資の重要性を踏まえた、募集広告や人材紹介サービスの活用といった多様な採用チャネルの活用、選考過程の複雑さなどが一定額の投資に繋がっているものと考えられる。

(7)人材育成の手法

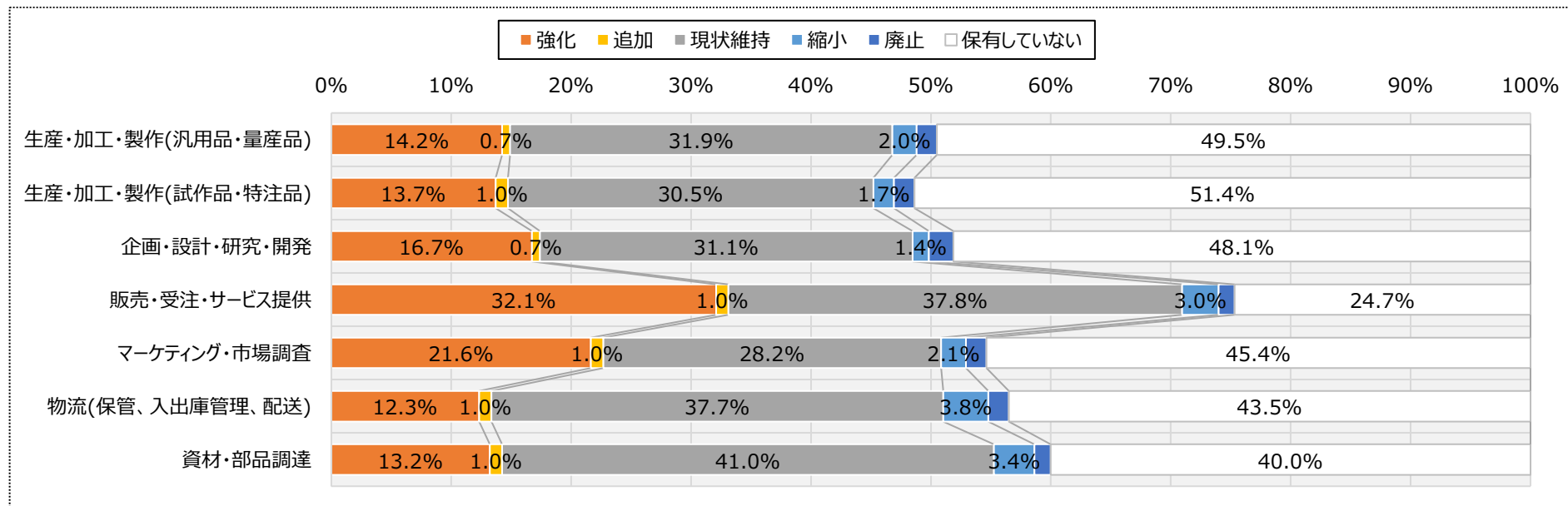


<コメント>

- 「社内での教育・研修」が回答率 4 割弱、「実務を通じた育成(OJT)」が 3 割弱と、最も広く実施されており、かつこの 2 つが「最も効果的な手法」として評価されている。職場密着型の実践的なアプローチを重視する姿勢がうかがえる半面、「習うより慣れよ」的な育成手法に、コスト上の制約も感じられる。
- 「特になし」が 3 割近くを占めており、特定の人材育成手法を実践していない事業者も多い。人材不足が深刻化する中であって、人的投資は将来的な競争力維持に不可欠だが、人材育成の文化や意識が十分定着していない実態もうかがえる。
- 「資格取得の奨励・優遇」は実施率の 3 割強に対し、最も効果的とする割合は 4.1%と差異が大きい。資格取得が必ずしも実務能力の向上に繋がっていないという認識があるのか、あるいは制度が形式的な運用にとどまっている可能性がある。

3.市内事業者の設備投資(機械・設備及び施設立地)に関する計画・意向

(1)事業者が保有する機能に関する方針

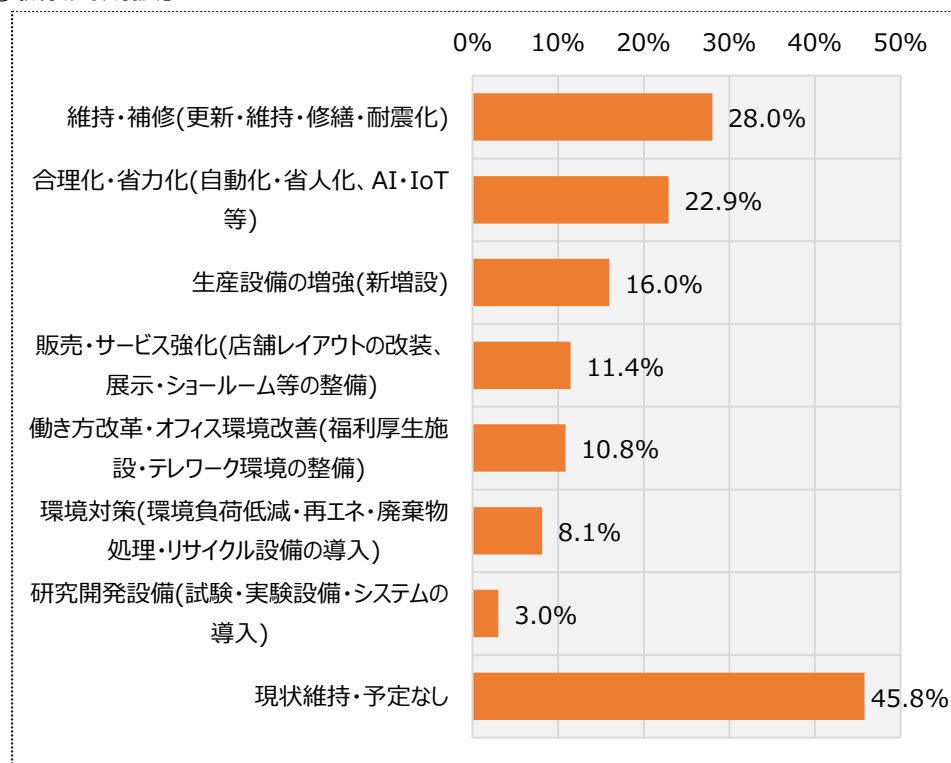


<コメント>

- 「販売・受注・サービス提供」の機能について、「強化」の割合が3割強と最も大きく、「現状維持」も4割近くに上ることから、多くの事業者にとって中核的な機能であることが分かる。
「保有していない」の割合が最も低いことから、サービス業を中心とする本市の産業構造を反映している。
- 「マーケティング・市場調査」の機能も「強化」が2割を上回っており、「販売・受注・サービス提供」に次いで強化の志向性が高い。保有している事業者においては、市場環境の変化に応じた、戦略的なマーケティングの重要性が増しているものと思われる。
- 「生産・加工・製作」の機能については、汎用品・量産品/試作品・特注品といった異なる品目でも、ほぼ同割合を示している。縮小・廃止の意向を示した事業者は少ないことから、市内における製造業の基盤は当面堅持されるものと考えられる。
- いずれの機能も「追加」こそ少ないものの、「縮小」「廃止」の割合は5%未満にとどまり、縮小よりも維持・強化寄りの方向性を示している。上記の傾向から、今後もいっそうサービス産業化の流れが進むものと見られる。

(2)今後の設備投資に関する計画・意向

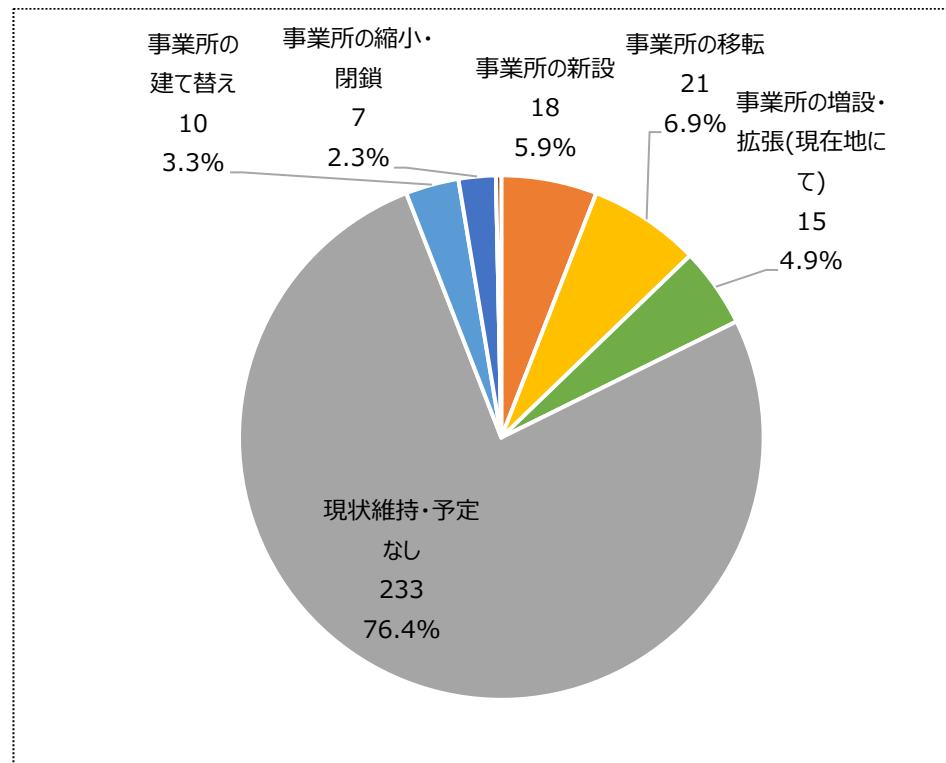
①機械・設備等



<コメント>

- 「現状維持・予定なし」が回答率 45.9%と最も高く、積極的な設備投資を計画していない事業者が大半を占める。背景には、経済の先行き不透明感や収益性に対する不安、資金調達の難しさなどが影響しているものと思われる。
- 投資計画を有する事業者では「維持・補修」が3割弱と最も高く、事業基盤の安定性・継続性を重視する慎重な姿勢が表れている。一方、「合理化・省力化」も2割強と高く、人材不足が深刻化する中で、デジタル技術等の導入による生産性向上・業務効率化の流れが波及していると思われる。
- 「生産設備の増強」や「販売・サービス強化」といった事業拡大や売上増を目的とした、攻めの投資は、維持・効率化に比べて低い水準にとどまる。事業拡大よりも効率性や安定性を優先する傾向が見られる。

②施設立地



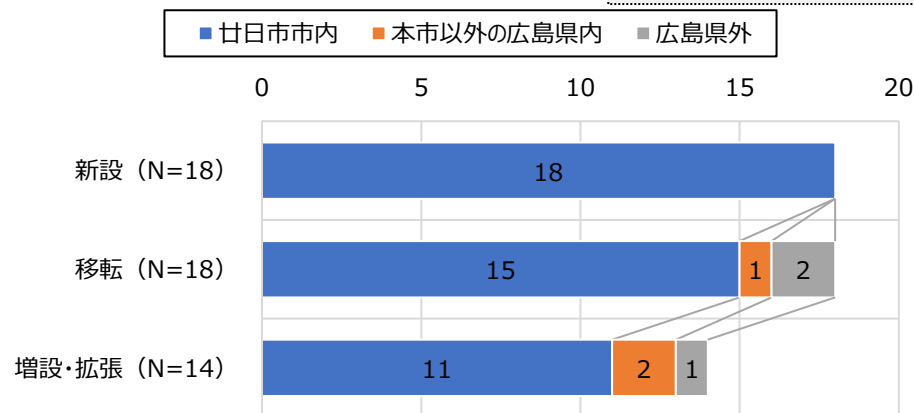
<コメント>

- 「現状維持・予定なし」と回答した事業者が8割弱と圧倒的に多い。前項の「現状維持・予定なし」と同様の背景から、積極的な設備投資は難しいか、あるいは、現在の立地環境に大きな不満を抱えていないものと思われる。
- 「事業所の新設」「事業所の移転」「事業所の増設・拡張」を合わせると、2割弱が何らかの積極的な立地計画を持っており、事業拡大に意欲的な企業も一定数存在する。一方で、この中では「事業所の移転」が最も多く、先ほどの立地環境上の課題が影響していると見られる。なお、後述するが、移転先については「廿日市市内」としている事業者が大半を占める。
- 「事業所の縮小・閉鎖」を検討している企業も一部見られるが、「現状維持」が多数を占めることから、本市の産業基盤の急激な変化は見込まれない。

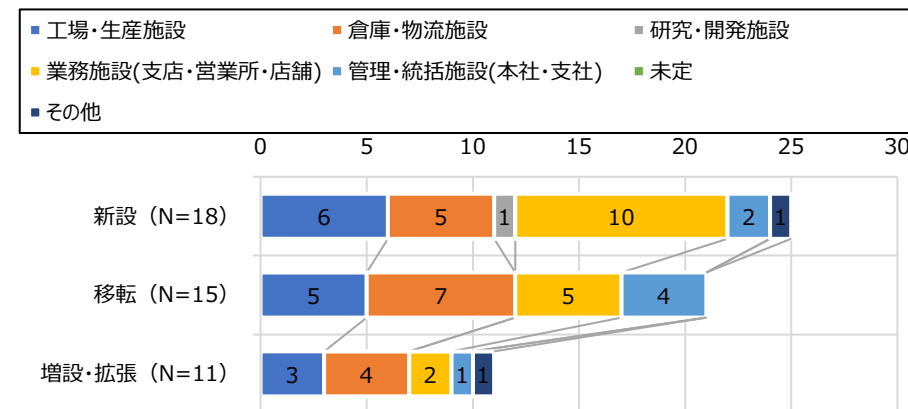
(3)施設立地に係る計画の具体的内容

<「移転」とした事業者の移転先>
広島市、山口県柳井市 各1件
*その他は移転先無回答

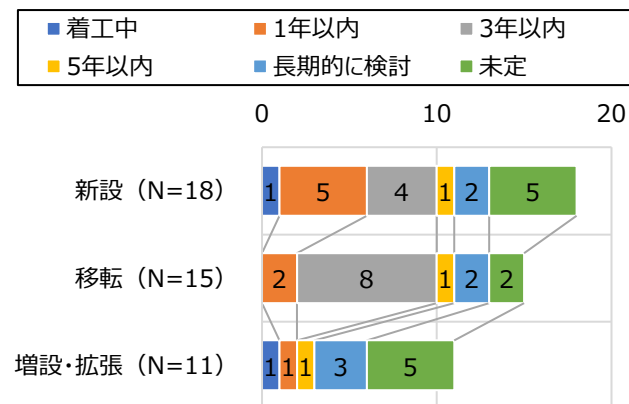
①新設・移転及び拡張先の地域



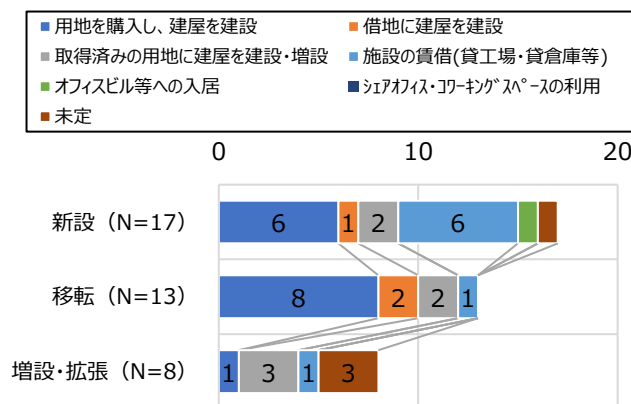
②対象施設(廿日市市内のみ)



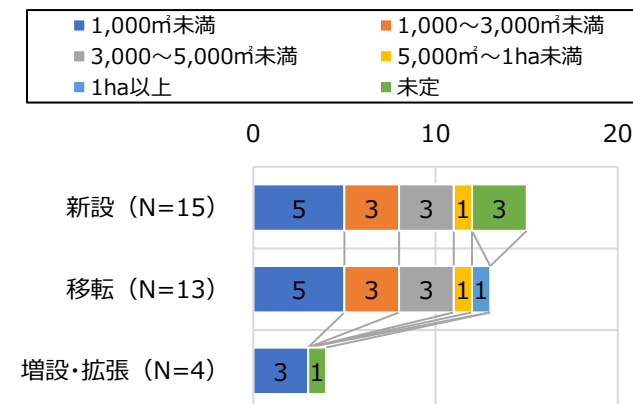
③着工予定時期(廿日市市内のみ)



④用地・施設等の取得形態(廿日市市内のみ)



⑤用地の規模(用地取得を伴う場合・廿日市市内のみ)



<コメント>

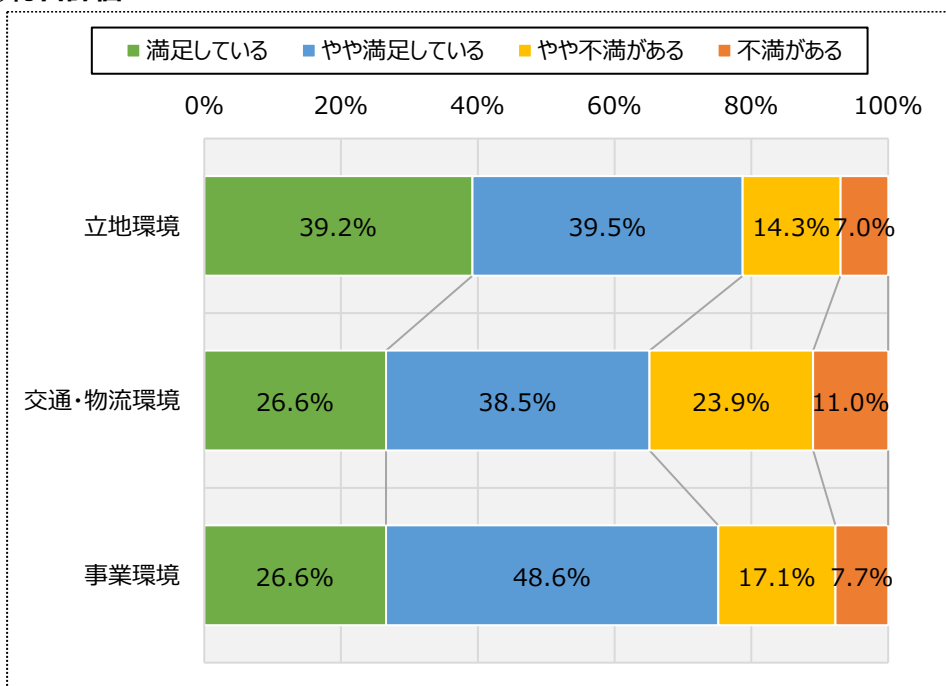
- 前項で「事業所の新設」「事業所の移転」「事業所の増設・拡張」を選択した事業者に対し、施設立地計画の詳細について回答を得た。母数が少ないため、実数で表記した。また、②以降の設問は、①で「廿日市市内」を選択した事業者の回答のみで集計している。
- 対象施設に関しては、新設こそ「業務施設」が最も多いものの、移転や増設・拡張では「倉庫・物流施設」が多く、既存の倉庫・保管設備に手狭感があるものと推察される。
- 着工予定時期について、新設及び移転では「着工中」「1年以内」「3年以内」で半数以上を占めるが、「未定」も一定数あり、慎重にタイミングを見極めていると思われる。
- 用地・施設等の取得形態については、新設及び移転では「用地を購入し、建屋を建設」を想定している事業者が多く、計画を具体化する段階で新たに取得するものと思われる。
- 用地の規模については、1,000～5,000㎡未満の中小規模が大半を占めるが、わずかに5,000㎡や1haを超える規模も見られる。

＜市内で設備投資意向を有する事業者一覧＞

種別	No.	地域区分	業種	対象施設	着工予定時期	用地・施設等の取得形態	用地・床面積規模
新設	1	宮島地域	卸売業,小売業	工場・生産施設、業務施設	1年以内	施設の賃借	1,000㎡未満
	2		不動産業,物品賃貸業	工場・生産施設、倉庫・物流施設、研究・開発施設、業務施設	未定	取得を伴わない	－
	3		サービス業	業務施設	未定	施設の賃借	未定
	4	大野地域	製造業	工場・生産施設、倉庫・物流施設	3年以内	用地を購入し、建屋を建設	5,000㎡未満
	5		建設業	管理・統括施設	長期的に検討	用地を購入し、建屋を建設	1,000㎡未満
	6		卸売業,小売業	業務施設	3年以内	取得済みの用地に建屋を建設	未定
	7	廿日市地域	卸売業,小売業	工場・生産施設	1年以内	施設の賃借	1,000㎡未満
	8		サービス業	倉庫・物流施設	未定	用地を購入し、建屋を建設	5,000㎡未満
	9		サービス業	業務施設	1年以内	オフィスビルへの入居	50㎡
	10		サービス業	業務施設	未定	施設の賃借	100㎡
	11		製造業	工場・生産施設	着工中	借地に建屋を建設	無回答
	12		サービス業	業務施設	3年以内	施設の賃借	3,000㎡未満
	13		運輸業	工場・生産施設	1年以内	用地を購入し、建屋を建設	1ha 未満
	14		運輸業	業務施設	未定	未定	3,000㎡未満
	15		卸売業,小売業	倉庫・物流施設	長期的に検討	用地を購入し、建屋を建設	3,000㎡未満
	16		建設業	倉庫・物流施設、管理・統括施設	1年以内	用地を購入し、建屋を建設	1,000㎡未満
	17		金融業・保険業	業務施設	5年以内	取得済みの用地に建屋を建設	1,000㎡未満
	18		建設業	業務施設、駐車場	3年以内	施設の賃借	66㎡
移転	19	佐伯地域	運輸業	業務施設	3年以内	取得済みの用地に建屋を建設	1,000㎡未満
	20		運輸業	倉庫・物流施設	未定	用地を購入し、建屋を建設	3,000㎡未満
	21	大野地域	卸売業,小売業	工場・生産施設、倉庫・物流施設	長期的に検討	取得を伴わない	－
	22		運輸業	倉庫・物流施設	3年以内	用地を購入し、建屋を建設	1ha 未満
	23	廿日市地域	建設業	業務施設、管理・統括施設	未定	施設の賃借	1,000㎡未満
	24		サービス業	倉庫・物流施設、管理・統括施設	3年以内	用地を購入し、建屋を建設	無回答
	25		建設業	倉庫・物流施設、業務施設	1年以内	用地を購入し、建屋を建設	3,000㎡未満
	26		サービス業	管理・統括施設	5年以内	取得済みの用地に建屋を建設	5,000㎡未満
	27		製造業	工場・生産施設	3年以内	用地を購入し、建屋を建設	5,000㎡未満
	28		製造業	工場・生産施設	3年以内	用地を購入し、建屋を建設	3,000㎡未満
	29		サービス業	業務施設	長期的に検討	取得を伴わない	－
	30		製造業	工場・生産施設、倉庫・物流施設、管理・統括施設	3年以内	用地を購入し、建屋を建設	2.8ha
	31		建設業	倉庫・物流施設	1年以内	借地に建屋を建設	1,000㎡未満
	32		卸売業,小売業	業務施設	3年以内	借地に建屋を建設	1,000㎡未満
	33		製造業	工場・生産施設	3年以内	用地を購入し、建屋を建設	5,000㎡未満
増設・ 拡張	34	吉和地域	サービス業	工場・生産施設	長期的に検討	取得を伴わない	－
	35	宮島地域	サービス業	その他	着工中	取得済みの用地に建屋を建設	1,000㎡未満
	36		サービス業	業務施設	長期的に検討	取得済みの用地に建屋を建設	無回答
	37	佐伯地域	製造業	工場・生産施設	1年以内	取得を伴わない	－
	38		サービス業	倉庫・物流施設	長期的に検討	取得済みの用地に建屋を建設	無回答
	39	大野地域	建設業	倉庫・物流施設	5年以内	未定	
	40		建設業	管理・統括施設	未定	未定	
	41	廿日市地域	サービス業	倉庫・物流施設	未定	施設の賃借	1,000㎡未満
	42		製造業	倉庫・物流施設	未定	取得を伴わない	－
	43		製造業	工場・生産施設	未定	未定	未定
	44		サービス業	業務施設	未定	用地を購入し、建屋を建設	1,000㎡未満

4. 廿日市市の事業環境に対する評価

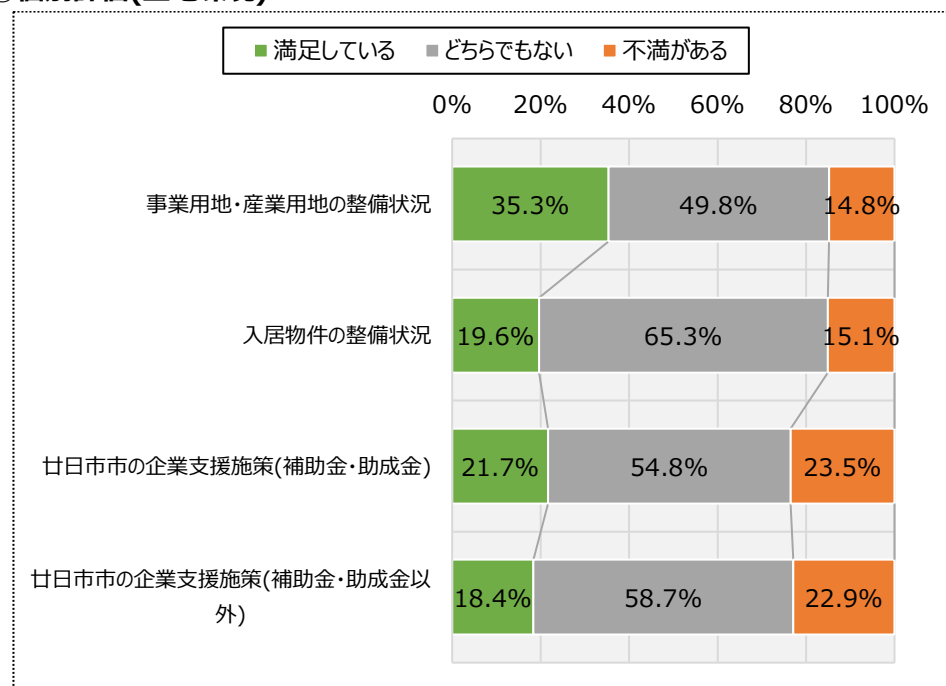
① 総合評価



<コメント>

- 全体的には、各環境に対する満足度(「満足している」と「やや満足している」の合計)は高い水準にある。とりわけ立地環境の満足度は最も高く、「満足している」が4割が占めており、深刻な不満を抱える事業者はごく限定的である。
- 交通・物流環境についても、6割強が肯定的に評価している一方、不満寄りの回答は3区分の中で最も高く、改善の余地が見られる。
- 事業環境については、「満足している」の割合こそ立地環境を下回ったが、8割近い事業者が肯定的な評価をしている。
- 上記の結果から、現状の立地環境の強みを維持しつつ、交通・物流環境の改善に重点的に取り組むことで、事業環境の魅力向上に繋げていくことが大きな方向性と考えられる。

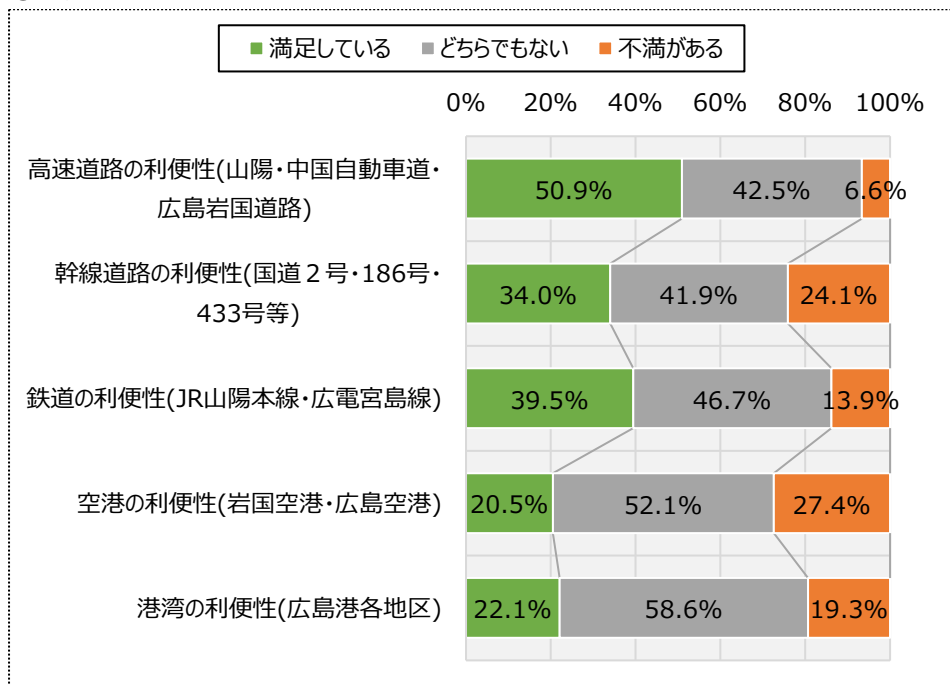
② 個別評価(立地環境)



<コメント>

- 事業用地・産業用地の整備状況について、4割近い事業者が「満足している」としており、不満度の低さも含めて、比較的良好な評価を得ている。ただし、約半数が「どちらでもない」としており、際立った満足度を得ているわけではない。
- 入居物件の整備状況については、「どちらでもない」が6割強と最も大きく、満足・不満のいずれも少ない。市内移転を検討しない限り、入居物件に関心を持つことはなく、その点が「どちらでもない」の大きさに反映されていると見られる。
- 市の企業支援施策に関する2項目は、いずれも不満度が満足度を上回っており、改善の余地が大きい。不満の背景としては、補助額の不足、申請手続きの煩雑さ、適用範囲の限定性、支援ニーズとの不一致など、様々な要素が考えられるが、後述する支援施策に対する認知度の低さも大きく影響しているものと推察される。

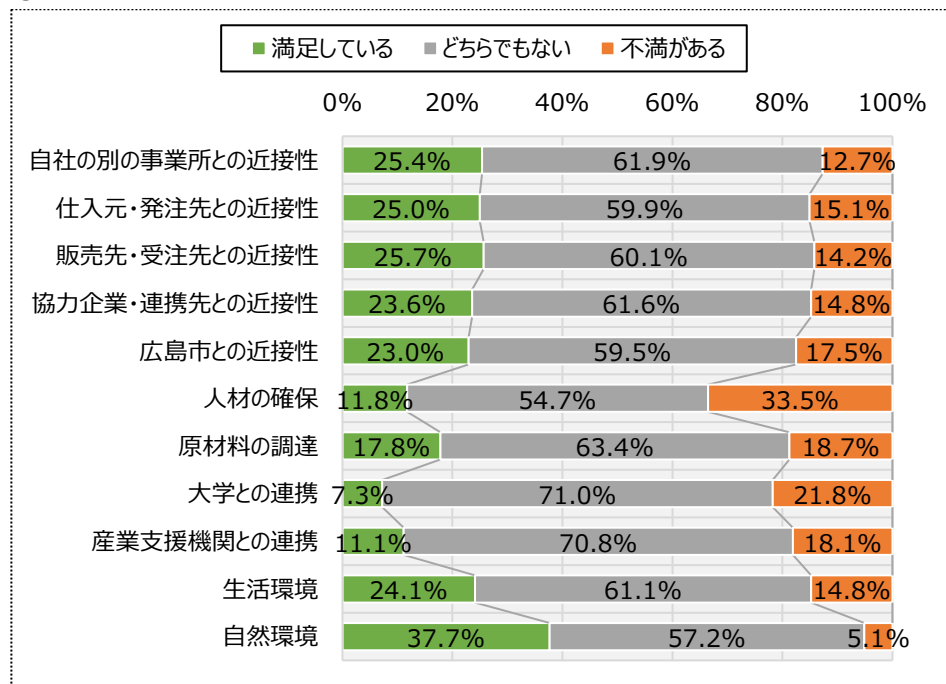
③交通・物流環境



<コメント>

- 高速道路の利便性について、半数以上の事業者が「満足している」と回答しており、「不満がある」の少なさも含めて、非常に高い評価を得ている。広域物流や人の移動等における市の立地優位性を示す、特徴的な傾向と言える。
- 幹線道路の利便性については、満足が3割強に上るが、不満も2割強と評価は分かれる。所在地域ごとの高速道路ICへのアクセス性や渋滞の発生状況が評価の差に表れたものと見られる。また、鉄道の利便性については、「満足している」が4割近くと、一定の評価を得ている。
- 一方、空港の利便性は、満足が2割にとどまり、不満の方が上回った。広島・岩国の両空港を利用できる利点がありながら、アクセス性に不満を感じている事業者が多い。また、港湾の利便性も、不満こそ空港よりも小さいものの、満足とほぼ拮抗している。ただ、空港・港湾は事業内容によって利用実態が異なり、利用機会の少ない事業者の回答が「どちらでもない」の多さに繋がったものと見られる。

④事業環境



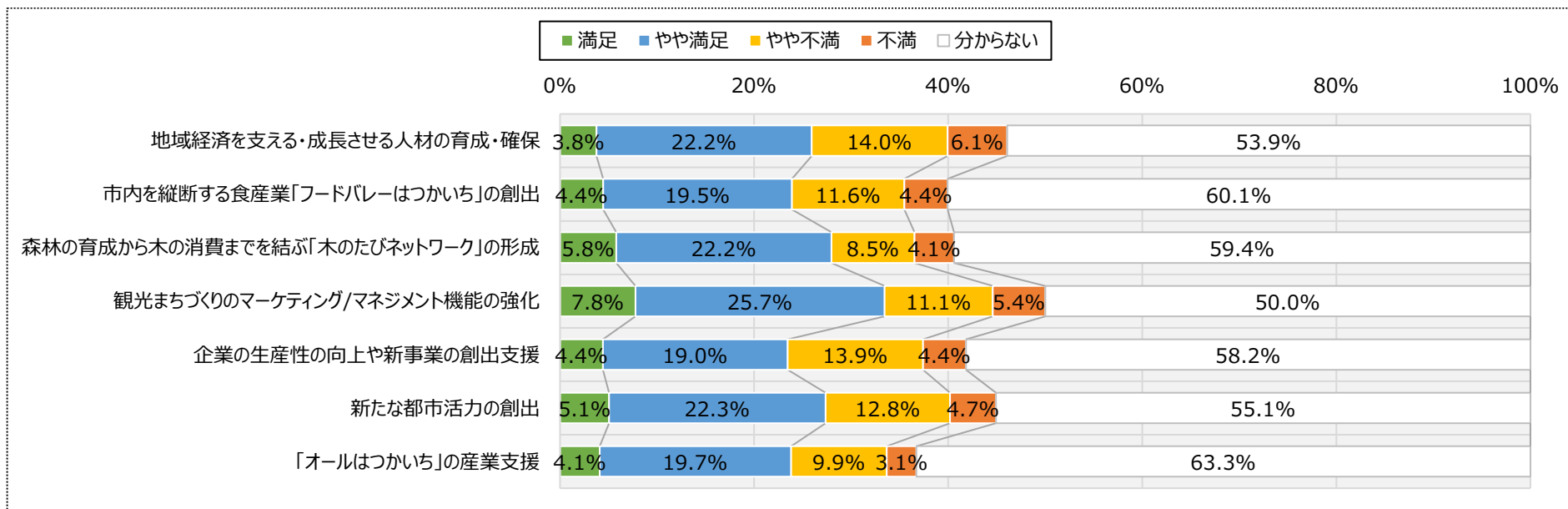
<コメント>

- 立地や近接性に関する5項目(自社の別の事業所、仕入元・発注先、販売先・受注先、協力企業・連携先、広島市との近接性)はいずれも満足が25%前後となり、不満を上回った。
- 「人材の確保」は満足が1割強、不満が3割強と最も不満寄りの評価となっており、人材不足が最も深刻な課題であることを示している。また、「どちらでもない」の割合が最も低いことから、事業者の関心度の高さもうかがえる。
- 「大学との連携」と「産業支援機関との連携」はいずれも満足度が低い。ただ、両項目とも「どちらでもない」が7割超を占めており、事業者の多くが連携によるイノベーションや技術開発の可能性を十分理解していない可能性もある。
- 「自然環境」が最も満足が高く、不満が低い。従業員の生活の質や企業イメージの向上にも繋がる要素であり、環境関連産業の誘致や自然環境を活かした事業展開の可能性も示唆している。

5. 廿日市市の産業/企業支援施策に関する要望

(1) 現行の「廿日市市産業振興ビジョン(後期期間)」の 7 つの戦略に関する満足度・重要度

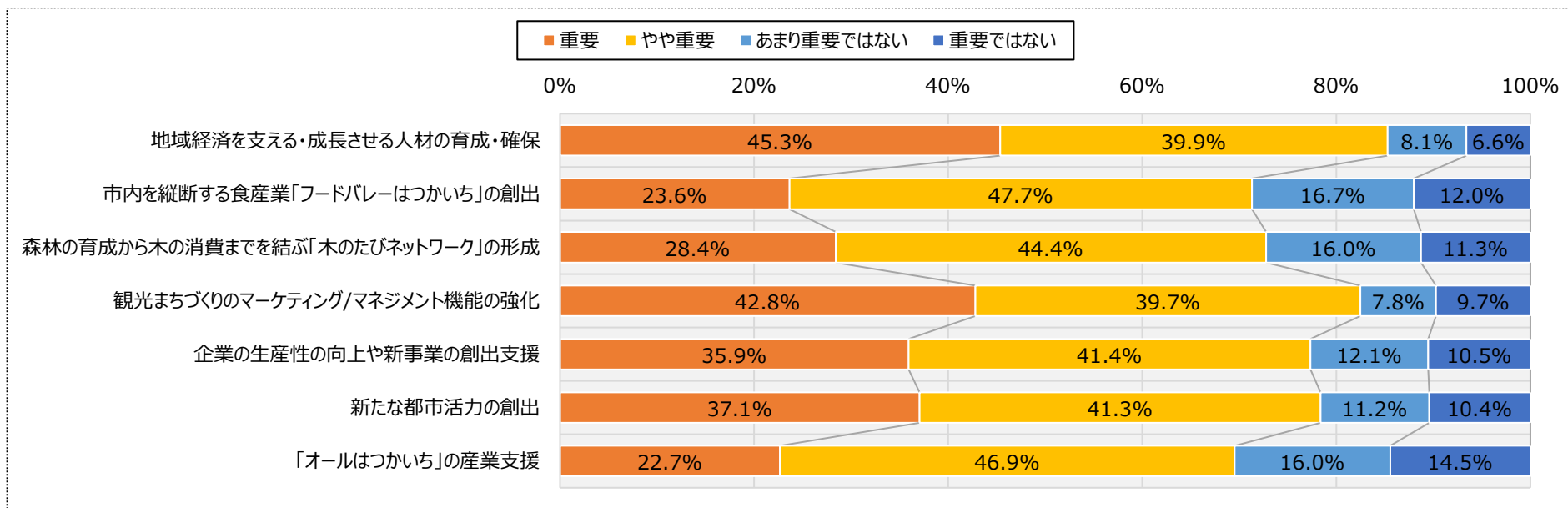
① 満足度



<コメント>

- すべての戦略において「分からない」が最も多く、50～60%前後を占める。予想された結果ではあるが、戦略の認知度・浸透度の点で大きな課題がある。
- 満足度(「満足している」と「やや満足している」の合計)は、全ての戦略が 3 割未満にとどまる。また、不満度(「やや不満がある」と「不満がある」の合計)も全て 2 割未満と、戦略ごとの明確な違いは見られない。相対的に「観光まちづくりのマーケティング/マネジメント機能の強化」がやや高い評価を得ており、観光産業の担い手であるサービス業の関心の高さが反映されたものと推察される。
- 「地域経済を支える人材の育成・確保」についても、5 割超の事業者が「分からない」と回答しており、不満度が他の戦略と比べてやや高い。これまで見てきた通り、人材育成・確保は多くの事業者にとって喫緊の課題だが、事業者の大半に戦略の内容や具体的施策が十分に伝わっておらず、あるいは認識していても、現行の施策が効果を上げていないと感じられている。同様に、「企業の生産性の向上や新事業の創出支援」も、生産性向上という多くの事業者に関係する内容でありながら、「分からない」が約 6 割を占めており、不満度も比較的高い。デジタル技術の導入や EC 市場の活用など、具体的施策の認知度や利用状況にも課題があるものと考えられる。
- 「フードバレーはつかいち」や「木のたびネットワーク」に関する戦略は、食関連・木材関連産業を軸とし、当該業種以外の事業者には直接的な関係性が感じられないことから、「分からない」の多さに繋がったものと推察される。また、「オールはつかいちの産業支援」も「分からない」が多く、DMO や DMC、地域商社といった専門的な概念が理解されていない可能性が高い。取り組みがもたらす横断的な波及効果や連携可能性を明確に示すことが重要と思われる。

②重要度

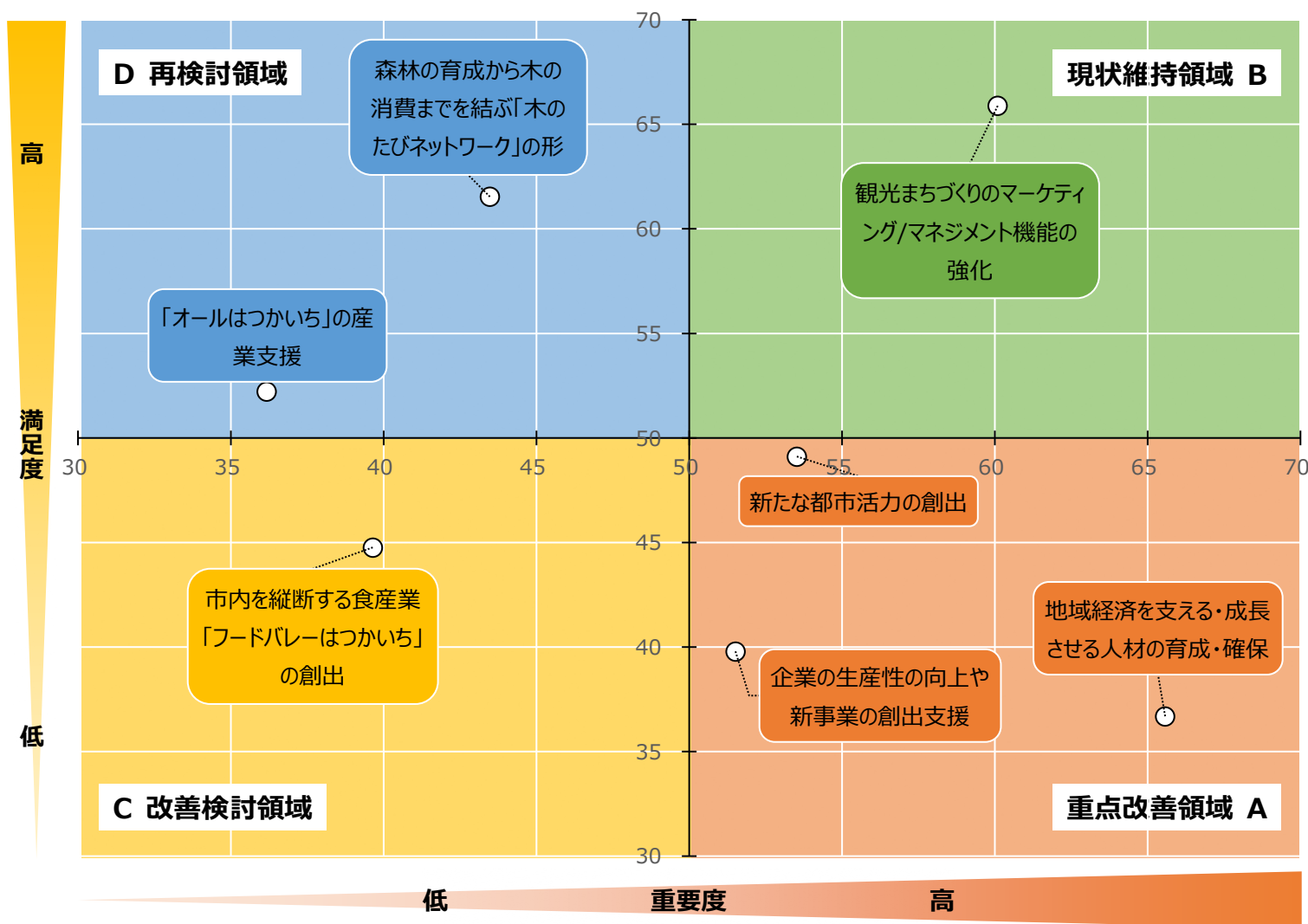


<コメント>

- 全ての戦略において、大多数の事業者が「重要である」または「やや重要である」と評価しており、重要度(「重要」と「やや重要」の合計)は最低で7割、最高で8割強に達している。前項の満足度とは別に、各戦略の方向性自体は事業者の視点と概ね一致していると見られる。ただ、仮に、本設問にも「分からない」の選択肢があった場合、大きな割合を占めたものと予想されることから、さらなる検証が必要と思われる考えられる。
- 「地域経済を支える・成長させる人材の育成・確保」の重要度が最も高く、「重要」のみで45%に上る。これまで見てきた、人材関連を懸念事項とする事業者側の傾向とも一致しており、事業者側のニーズを踏まえれば、本戦略が今後も産業振興における最優先事項に位置付けられると思われる。
- 「観光まちづくりのマーケティング/マネジメント機能の強化」の重要度は僅差で2位となったが、前項の満足度との一貫性から、事業者の意向と合致した方向性が示されている。とりわけ、重要度の高さは、観光関連産業が市の産業・経済のエコシステムの牽引役であることをあらためて証明している。
- 「『フードバレーはつかいち』の創出」と「『木のたびネットワーク』の形成」の2つは、上位の戦略と比べて「重要」の構成比が顕著に低い。前述の通り、業界特化的なイメージが強くあり、市のビジネスコミュニティ全体にとっては、普遍的に重要とは見なされず、暫定的な支持にとどまった感もある。
- 同様に「『オールはつかいちの産業支援』も重要度が最も低く、また「重要ではない」の割合が最も大きい。DMO・DMCや地域商社の設立検討などを含めた本戦略の抽象性が、重要性の認識の低さに寄与している可能性がある。

③CS ポートフォリオ分析

7つの産業振興戦略について、前項の重要度と満足度を点数化し、偏差値に基づきCSポートフォリオ分析を行った結果、上図の通り分類された。



<CS ポートフォリオ分析に基づく各戦略の方向性(仮説)>

A 重点改善領域(最優先で改善すべき戦略)

①地域経済を支える・成長させる人材の育成・確保

全戦略の中で最も重要度が高い一方、満足度は最も低い水準にある。事業者が最も必要としているにも関わらず、現状の取り組みに対する評価が低いという深刻なギャップが存在しており、早急かつ抜本的な改善が求められる。

②企業の生産性の向上や新事業の創出支援

重要度は平均をやや上回り、満足度は平均を大きく下回っている。現在の国内産業において生産性向上は重要課題とされているが、支援策の効果や企業ニーズとの齟齬があることが示唆されており、実効性の高い施策が求められる。

③新たな都市活力の創出

重要度は平均を上回る一方、満足度は平均をわずかに下回っている。都市活力創出基盤の整備や企業留置・誘致などの取り組みは重要視されているにもかかわらず、現状の取り組みに対する評価は十分ではないことから、重要度と満足度のギャップを埋めるための改善策が求められる。

B 現状維持領域(強みを維持・発展させるべき戦略)

④観光まちづくりのマーケティング/マネジメント機能の強化

重要度・満足度ともに高く、産業振興戦略の中で最も奏功している領域と言える。観光振興への取り組みが事業者から高く評価されており、この強みをさらに伸ばすとともに、他の戦略への波及効果や相互作用を高める取り組みが有効と考えられる。

C 改善検討領域(中長期的に改善を検討すべき戦略)

⑤市内を縦断する食産業「フードバレーはつかいち」の創出

重要度・満足度ともに平均を下回っている。食産業を軸に据えた戦略であり、業種によっては関心度が低く、また関連する事業者の期待にも応じられていない可能性がある。戦略の再設計や対象の明確化、または他の戦略との統合などを検討する必要がある。

D 再検討領域(リソース配分や戦略の位置づけを再検討すべき戦略)

⑥森林の育成から木の消費までを結ぶ「木のたびネットワーク」の形成

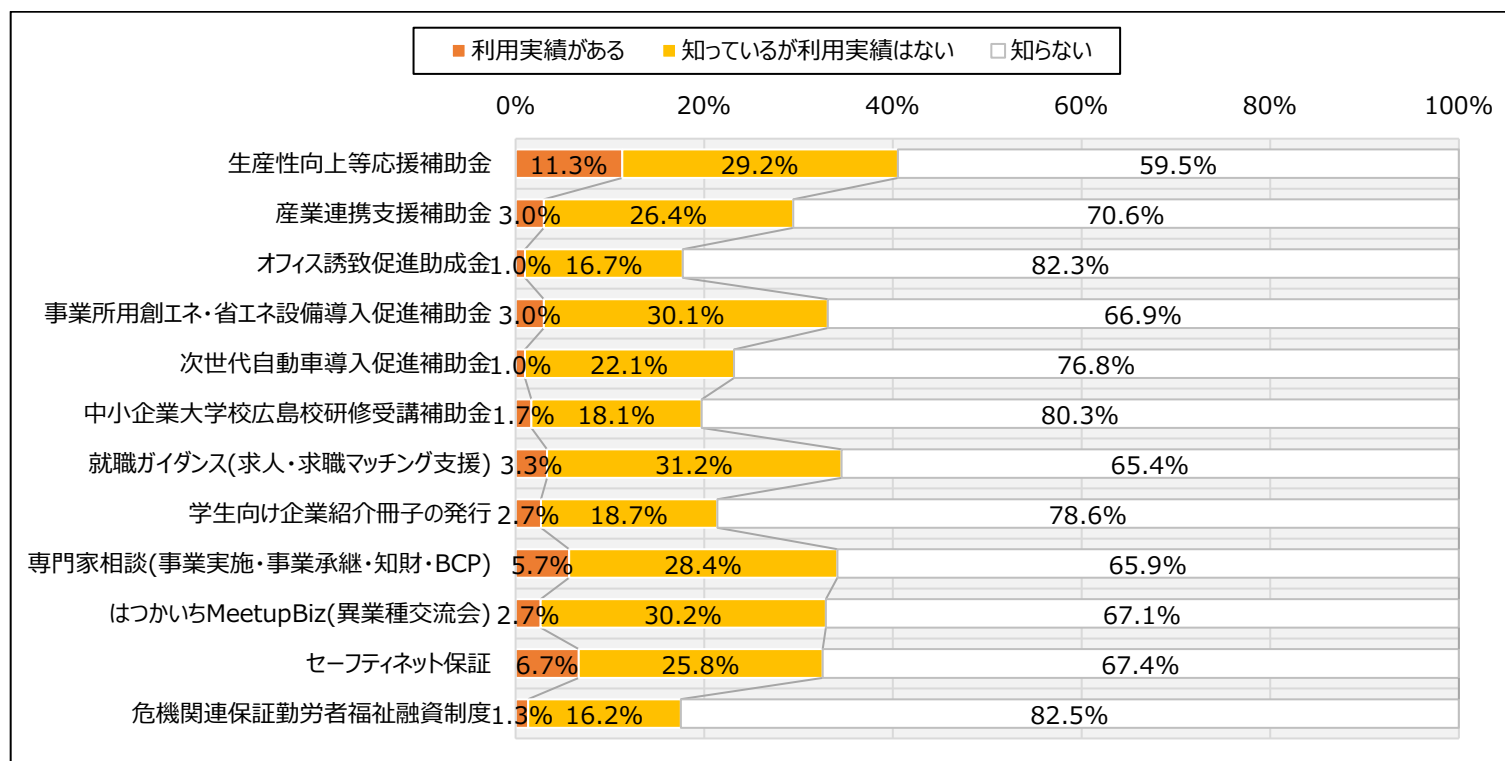
重要度は平均を下回る一方、満足度は高い水準にある。重要性の認識において、木材関連の事業者とそれ以外に乖離がある可能性がある。本戦略による効果をあらためて検証し、対象を明確にした上で、市の取り組みにおけるリソースの配分を最適化することが望ましい。

⑦オールはつかいちの産業支援

全戦略の中で最も重要度が低く、満足度は平均をやや上回る。新たな産業振興体制の構築、という事業者に直接関係しない取り組みであることから、重要性が認識されにくい可能性がある。戦略の具体化や事業者へのメリットの明確化、あるいは他の戦略との統合などを検討するべきと思われる。

(2) 現行の廿日市市の産業支援施策に関する認知度・利用実績等

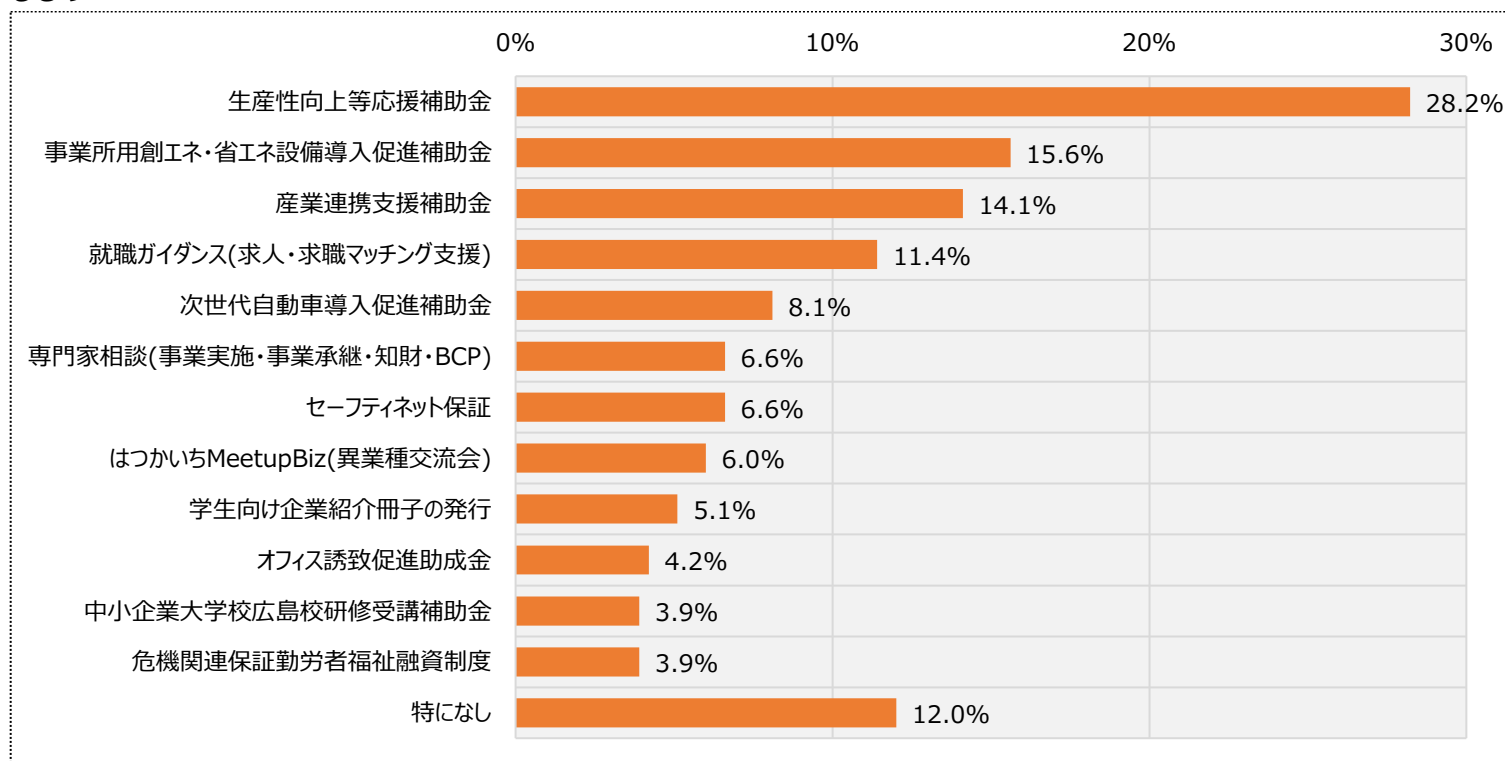
① 認知度・利用実績



<コメント>

- 「生産性向上等応援補助金」を除くほぼ全ての支援制度において、「知らない」の構成比が6割以上に上り、個々の内容以前に、情報発信の部分に根本的な課題を抱えている。ターゲット層に応じて適切なチャネルを活用し、制度の目的やメリットを端的に伝えるといった工夫が必要である。
- 「利用実績がある」の割合も極めて低く、最も高い「生産性向上等応援補助金」でも1割強にとどまる。「知っているが利用実績はない」と回答した事業者が一定数存在することから、個々の支援制度が事業者のニーズに合致していないか、利用障壁が高い(あるいは高いという印象を持たれている)可能性があり、こうしたギャップの解消が求められる。
- 「生産性向上等応援補助金」は認知度・利用実績とも比較的高い。生産性向上は多くの事業者に通ずる課題であり、資金面への直接的な支援である点が、利用実績に寄与していると考えられる。ただ、「知っているが利用実績はない」が3割近くあり、本補助金の要件の低さを考慮すると、対象経費が幅広い事業者のニーズに合致していない可能性がある。
- その他の補助金は、目的や対象経費が限定的であるため、利用実績がいずれも3%以下となっており、情報発信と制度設計の両面の見直しが必要と見られる。
- 多くの事業者にとって、人材確保が喫緊の課題でありながら、「就職ガイダンス」「学生向け企業紹介冊子の発行」といった人材確保・育成支援に係る施策も低い利用実績となっている。認知度の低さは別にして、恒常的な利用の難しさや効果の不確実性が利用を躊躇する一因となっている可能性がある。

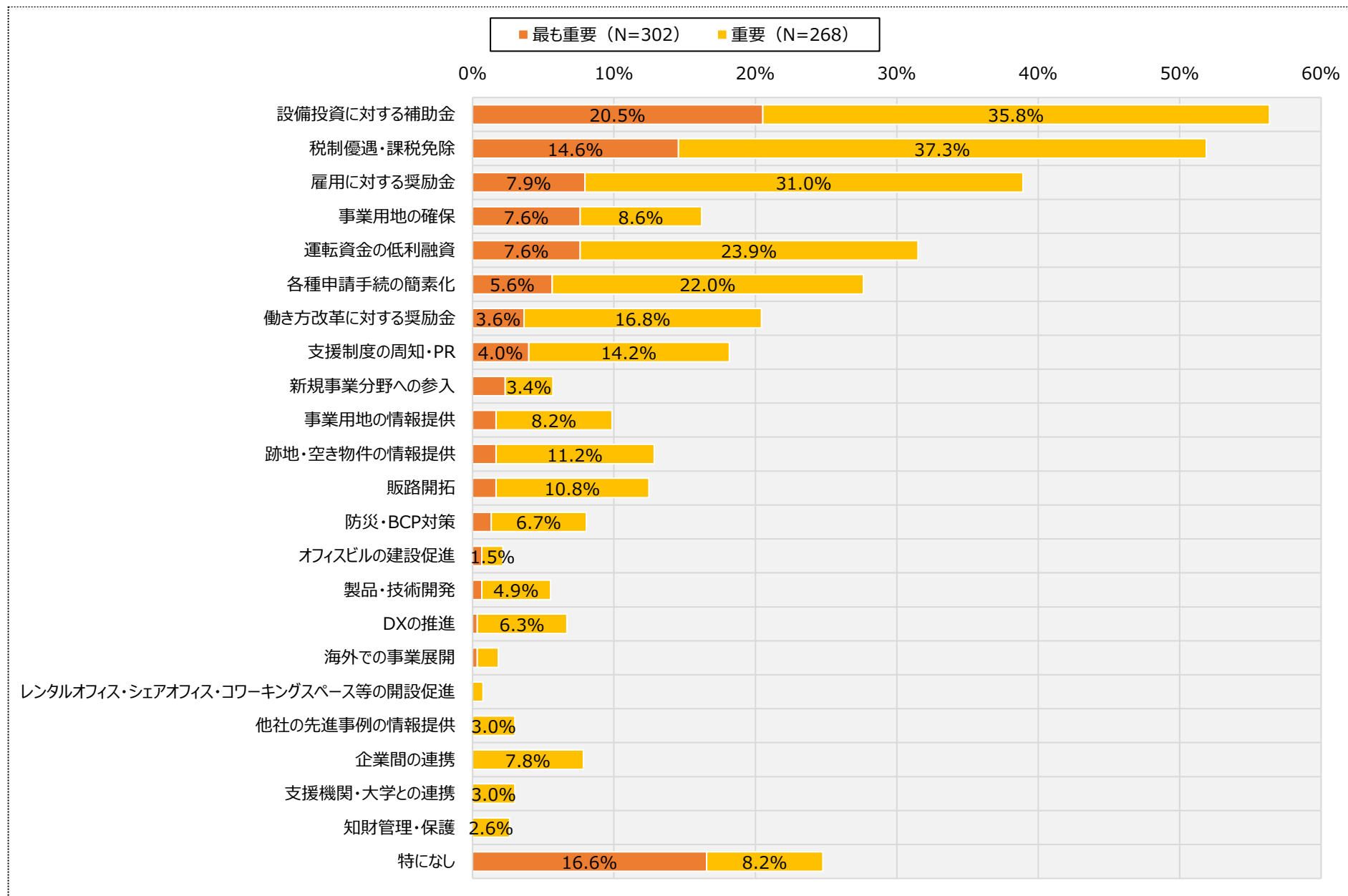
②継続・拡充を希望するもの



<コメント>

- 「生産性向上等応援補助金」が回答率 3 割弱と継続・拡充のニーズが最も高く、前項の認知度と利用実績の相対的な高さが反映されたものと推察される。また、上位 3 項目を補助金が占めており、資金面への直接支援が重視されている。とりわけ「事業所用創エネ・省エネ設備導入促進補助金」は、前項の利用実績の割合を上回っており、潜在的なニーズを示唆している。ただし、前項の利用実績と同様に、特定条件に限定された補助金のニーズは相対的に低い傾向が見られる。
- 「就職ガイダンス」が回答率 1 割強ではあるが、比較的上位に位置することから、あらためて人材確保の優先度の高さがうかがえる。前項の利用実績の低さを踏まえると、潜在的なニーズが存在し、実施方法や内容の改善によって利用実績を高める余地があるものと推察される。
- 現行の支援制度に対して、特に継続・拡充を希望しない「特になし」も 1 割超と一定数見られる。現状で十分と感じられているか、あるいは支援制度全般に関心の低い層が存在すると思われる。
- 前項の認知度及び利用実績の結果と合わせると、今後の支援施策の展開においては、比較的高いニーズが示された施策を中心に据えつつ、施策間の相互連携の強化や利用障壁の低減を図ることで、より多くの事業者にメリットをもたらす支援体系の構築が求められる。同時に、ニーズの低い施策についても、将来的な重要性の高まりや特定層のニーズを踏まえて、再設計を検討することも重要となる。加えて、経営環境が急速に変化する中であって、定期的なニーズ調査と効果検証を通じて、支援体系の最適化を図ることが、市産業の持続的発展において不可欠と考えられる。

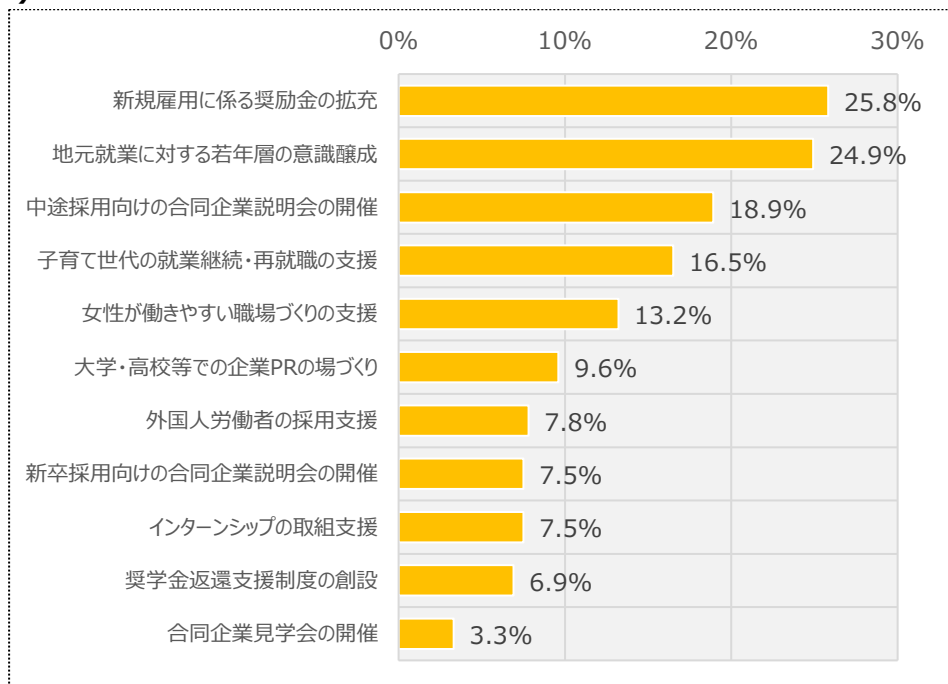
(3)産業支援施策の整備・充実に関する重要度



<コメント>

- 「設備投資に対する補助金」と「税制優遇・課税免除」に対するニーズが最も高く、「最も重要」と「重要」のいずれも上位を占める。特に設備投資については、多くの事業者が「最も重要」の割合が2割超に達している。これに類する「雇用に対する奨励金」や「運転資金の低利融資」も比較的高いニーズを示しているが、「働き方改革に対する奨励金」のような特定のテーマに基づく支援はやや重要度が下がる。いずれにせよ、事業基盤に直接関わる資金面への支援がニーズの中核を形成している。
- 資金面の支援にも関係する「各種申請手続の簡素化」や「支援制度の周知・PR」も一定のニーズがあり、支援の充実だけでなく、その利用しやすさや施策情報へのアクセスも重要と考える事業者が相当数存在する。利用障壁を下げ、利便性を向上させるための取組として、オンライン申請の拡充や必要書類の削減、ワンストップサービスの提供などが求められる。
- 「事業用地の確保」は、「最も重要」が比較的高いものの、「重要」は相対的に低めのニーズとなっている。別の設問で見られた、用地取得を伴う施設立地を検討している一部の事業者にとっては最優先事項となり得るが、現状維持を想定している大半の事業者からのニーズは低いことから、そうしたギャップの表れと捉えることができる。同様に、「事業用地の情報提供」や「跡地・空き物件の情報提供」も、「最も重要」は少ないものの、「重要」は一定数存在しており、施設立地の有無によりニーズの差が生じていると見られる。
- 「DXの推進」「海外での事業展開」「製品・技術開発」「知財管理・保護」など、高度な経営課題に対する支援のニーズは総じて低い。ただし、「DXの推進」を筆頭に、いずれも将来的には重要性が高まる可能性が高く、先進的な事業者に対する選択的な支援と並行して、他の事業者に対する啓発や情報提供を進めることで、市産業の中長期的な競争力低下を未然に防ぐ取り組みが求められる。
- 「企業間の連携」「支援機関・大学との連携」「他社の先進事例の情報提供」などは「最も重要」とする回答が皆無であり、ニーズの少なさが明らかなが、事業者が連携のメリットを十分認識していない可能性もある。連携による成功事例の共有やメリットの可視化など、事業者の関心を高める取り組みを進めつつ、施策の位置づけや展開方法を再検討することが望ましい。

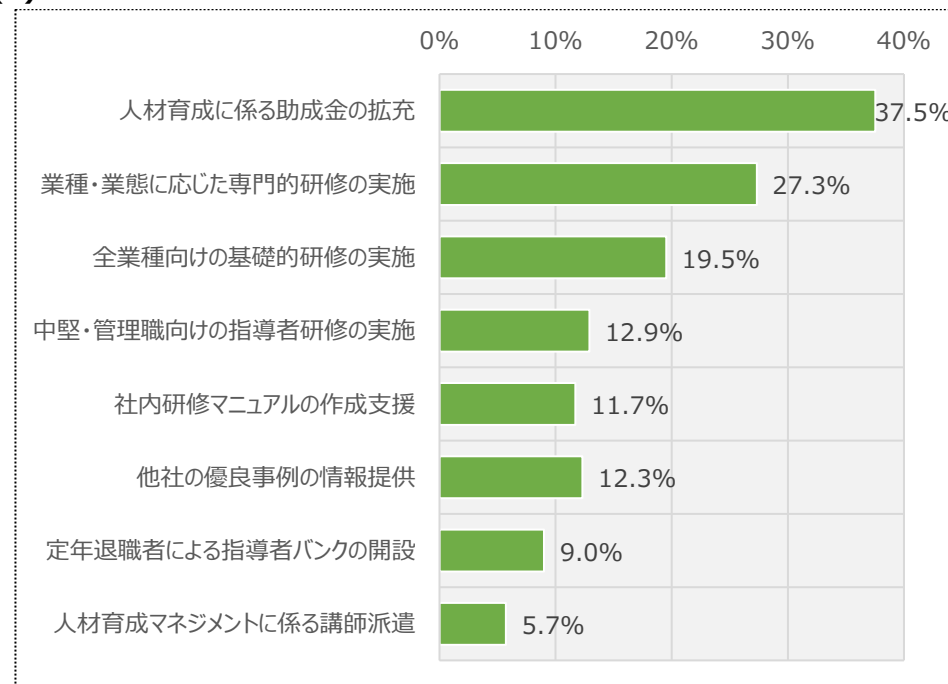
(4)人材確保・採用に関する支援施策に対する希望



<コメント>

- 「新規雇用に係る奨励金の拡充」と「地元就業に対する若年層の意識醸成」が25%前後と相対的に高いニーズを示しており、採用前後のコスト軽減と若年層の地元定着が求められている。後者については、地元で働くことの価値や魅力を高めるための単発的・短期的ではない取り組みに対するニーズと捉えることができる。
- 「中途採用向けの合同企業説明会の開催」「子育て世代の就業継続・再就職の支援」「女性が働きやすい職場づくりの支援」の回答率は中程度だが、新卒採用に限らない、多様な人材活用に対する関心の高まりを示している。一方で「外国人労働者の採用支援」の優先度は低い。合同企業説明会については、中途採用向けが新卒採用向けを上回っており、即戦力人材を求める傾向が反映されている。
- 教育機関との連携に関しては、「大学・高校等での企業PRの場づくり」が中程度のニーズを示している一方、「インターンシップの取組支援」「奨学金返還支援制度の創設」は低く、前述の意識醸成の方が優先されている。

(5)人材育成に関する支援施策に対する希望



<コメント>

- 「人材育成に係る助成金の拡充」が回答率4割弱と突出しており、多くの事業者が費用負担の軽減を求めている。前項と合わせて、人材確保から育成まで一貫して資金面の支援が重視されていることが分かる。
- 「業種・業態に応じた専門的研修の実施」と「全業種向けの基礎的研修の実施」も比較的高い。特に専門的研修が基礎的研修を上回ったことから、実務のスキルアップに直結する、業種別の特性や課題に対応した、実践的な研修が求められていると思われる。
- 「定年退職者による指導者バンクの開設」と「人材育成マネジメントに係る講師派遣」は低く、外部人材の活用や専門的なマネジメント支援など、間接的な取り組みに対するニーズは限定的である。

(6)企業支援・産業振興施策に対する意見・要望(自由回答・括弧内は事業内容)

● 廿日市市には何でもあると思っておりますが、「良さ」を生かしきれていないと思います。また、企業がもっと増えればと思います。(建築物の設計・監理)
● 一層、明るい廿日市市になりますように願っています。(飼料製造)
● 長期の貸付が欲しい。(一般廃棄物収集運搬、産廃運搬、リサイクル)
● 新規企業の一気通貫窓口の設定。(貸家業)
● 産業振興の具体的な取組が伝わってこない。(貸付業、不動産賃貸)
● 弱いものを助ける補助金ではなく、さらに高みを目指す施策、補助金がほとんどないのが問題。(塩製造販売)
● 不動産賃貸収益のみで、年ごとの変更等なし。(不動産賃貸業)
● 価格転嫁できない医療福祉業界などの事業所に対する、光熱費補助、物価高騰、燃料費上昇、支援対策をお願い致します。(医療業、介護事業)
● 所有不動産賃貸収益のみで、特に変動なし。(不動産賃貸業)
● 地域(廿日市)らしさを生かした地域企業の育成にとりかかる前に、市内の風景を守るための建設の規制を進め、高さ制限などを設け、廿日市の町家や宮島からの風景など、世界的観光地として地盤をかためる。(園芸業)
● 建物の老朽化がすすみ、移動も考えたが、土地の価格が上がり、なかなか手がだせない。古い建物が多いと、火災や見た目の問題も生じると思うので、統一感のある町並みができるような支援をしてほしい。(賃貸)
● 新事業として使用済み太陽光パネルのリサイクル事業を始めるにあたり、土地の提供や施設建設費、機械導入等、行政の協力と支援をして頂きたいです。(運送)
● 商工会の支援等には非常に満足している。(菓子・パン製造販売)
● 廿日市市は、全ての施策で充実していると思います。日本及び世界の産業構造の変化が速いので、成功と失敗の明暗が顕著になる、失敗時のフォローを充実、スタートアップの応援。(工業用ゴム製品販売、加工)
● 入札制度(建設業)において、地元企業を優遇して欲しい。広島市内から業者がどんどん廿日市に入ってくる。(防水工事、塗装工事、左官工事)
● 廿日市駅、宮内串戸駅(J R)周辺にビジネスホテルを誘致してほしい。(商店建築)
● どのような支援施策があるのか分かりません。ホームページを見ても、よく分かりません。(木製品製造業)
● 弊社は林業を主として、木質バイオマス燃料の製造をし、火力発電所(ウッドワン木材港)に出荷しておりますが、山林・幹線道路沿いの樹木等、かなり樹令も長く、倒木の危険性もあると思われます。それに対しての整備等に注力していただければ、雇用・運営の安定につながり、ありがたく思います。(林業全般、木質バイオマス燃料製造卸)
● 観光振興や小売業へ傾いた支援ではなく、産業を発展させる支援をすべき。(運送業)
● 将来の事を考えるなら、観光業に特化した学科を既存の学校に作るなど。具体的には英会話、宮島の歴史、業種別の職業体験、接遇など。工業の学校はあるのにこれだけの観光地があってそれを生かす学校がないのがまるでできてないのが残念。若者もだけど、観光業は再就職の人にも比較的入りやすいので、考えていただきたい。(飲食店)
● 社長 80 才と事務員 76 才でやっており、どのように閉じたらよいかを考えている(家具デザイン)
● 実施事業の効果の検証をしっかり行っていただき、効果の無いものは廃止し、効果のある事を伸ばしていただければと思います。(宿泊業)
● JR 宮浜温泉駅の新設で渋滞緩和、観光客の誘致、企業誘致、雇用の創出をお願いします。(宿泊業)
● JR 宮浜温泉駅を造って頂きたい。ホームのみの無人駅で結構。駅舎はべにまんさくの湯が兼ねる。タクシー、公共機関などどんどん減少しており、市内滞在延長にも効果的。高級宿泊施設誘致だけでなく既存の宿泊地を活かす施策を望む。(旅館業)
● 積極的な大企業誘致を望む。(輸出用、倉庫用パレット製造)
● IT 産業の誘致(コンピュータソフト開発)

● 数年で事業縮小、現状雇用者なしでの事業のため、支援・サポート希望等がないため、アンケートへの返答・要望が少なくなっています。現地で長年、事業できていることに感謝しているところです。(造園業、園芸小売)
● 立地環境整備として、レンタル倉庫や作業・加工・キッチンスペース等の試作品や商品開発が出来る場所等あれば、廿日市独自の支援につながる気がする。(イベント企画・運営・遊具レンタル・足湯レンタル)
● 家賃(農地代)を下げて下さい。(農業・製造業)
● とにかく早くトイレの増設(紅葉谷付近)と、ゴミ箱(紅葉谷付近)の設置(シカ対応)。(おみやげ品販売)
● 廿日市市出身→県外の国公立大学、あるいは県内の国公立大学。この辺りの人材を雇用したいです。(ビール、天然水)
● 自然を大切に。失われたものは戻ってきません。(飲食の提供)
● 廿日市市の補助金はわかりやすく告知しており、使いやすいです。来年も生産～補助金やって欲しいです。(きものレンタル)
● 商品開発が重要と考えます。(しゃもじ似顔絵)
● 人材派遣等に於ける、色々なネットワーク。(旅館業)
● 宮島の訪問税について。資材運搬の運転手、重機運搬の運転手、誘導など、宮島搬入の際の全ての人において、訪問税の徴収がされています。運転手さんなどは固定されていない場合が多く、弊社工事だけでない場合もあります。(生コン車とか)その訪問税はすべて元請が支払っています。企業については個人に対しての訪問税ではなく、企業ごとの訪問税の徴収の方法及び申請方法を検討頂きたい。(建設業)
● 企業の規模によって、必要な支援の内容がまったく異なるかと思います。市の活性化に最もつながる(小規模企業?)に支援を強化した方が良いかと思います。(もみじまんじゅう)
● 廿日市の街づくりの方針が分からない。観光振興を目指すなら、宮島は切り分けて、特例的にスピーディに物事を進めて欲しい。特に観光客の平準化を目指すべき。(カフェ)
● 旧市街の活性化を図らないと、廿日市の活性化は困難。新しい青年会議所の結成、若物が喜んで働ける場所、廿日市駅周辺の活性化、まず駐車場の確保を。(医業)